平成 29 年度
光市当初予算の概要

「ゆたかな社会」への布石

平成２９年３月

光　　市

目　　次

１　平成２９年度予算編成方針 ---------- **1**

Ⅰ　予算編成の背景と課題 ---------- 1

Ⅱ　予算編成のポイント ---------- 1

２　平成２９年度予算の概要 ---------- **3**

Ⅰ　一般会計及び特別会計の予算額等 ---------- 3

Ⅱ　歳入の状況（一般会計） ---------- 4

Ⅲ　歳出の状況（一般会計） ---------- 6

Ⅳ　主な財政指標等の推移（一般会計） ---------- 8

３　行政改革大綱に基づく主な取組み ---------- **11**

４　光・未来創生プロジェクト ---------- **13**

１　つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト --- 13

２　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト ---------- 14

３　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト ---------- 16

４　きらめく光！ＬＥＤ化と省エネ生活推進プロジェクト ---------- 18

５　さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト ---------- 19

６　すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト ---------- 20

７　ゆきかう光！ＪＲ光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト - 21

５　総合計画に基づいた主な事業 ---------- **22**

― 参 考 資 料 ―

・平成２９年度光市予算概要 ---------- 34

・款別事業概要一覧 ---------- 37

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費
　その他社会保障施策に要する経費 ---------- 50

１　平成２９年度予算編成方針

Ⅰ　予算編成の背景と課題

我が国の景気は、このところ弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されています。

このような中、政府は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、平成29年度予算の一般会計総額を過去最大の前年比0.8%増の97兆4,547億円としているところです。

一方、本市の財政状況は、平成28年度決算において、市内法人の業績などにより市税収入が平成27年度決算と比べ約３億９千万円の減が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

また、平成28年度の経常収支比率及び実質公債費比率は、税収の減などにより、上昇する見込みです。平成29年度は、税収の増などにより、経常収支比率は改善する見込みであるものの、実質公債費比率は、一部事務組合に係る公債費の増などにより上昇する見込みとなっています。

なお、財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を下回る見込みです。

Ⅱ　予算編成のポイント

本市をはじめ、地方公共団体を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、人口減少や地域経済の縮小など様々な困難を克服する強い意志と、諸課題に迅速に対応するスピード感を持って予算を編成しました。

平成29年度は、本市の新たなまちづくりの羅針盤となる「第２次総合計画」に基づき、本市で暮らす全ての人々が心から幸せを実感できる「ゆたかな社会」への確かな布石となる事業に予算を集中させました。一方、「ゆたかな社会」への歩みを支える強固な財政基盤と、持続可能な財政運営の確立が求められることから、基金に依存しない財政構造への転換を計画的に進めるため、予算編成の手法を見直しました。

また、「第３次行政改革大綱」に基づき、人口減少社会に対応できる行財政運営システムの確立を目指すとともに、本市の公共施設マネジメントの指針となる「公共施設等総合管理計画」に基づき事業を推進するなど、最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を追求します。

平成２９年度予算編成のスキーム

光市民憲章

おっぱい都市宣言　**自然敬愛都市宣言**　**安全・安心都市宣言**

第2次総合計画

光・未来創生プロジェクト

1　つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト
2　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト
3　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト
4　きらめく光！ＬＥＤ化と省エネ生活推進プロジェクト
5　さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト
6　すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト
7　ゆきかう光！ＪＲ光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

基本計画各論　６つの基本目標

基本目標１　限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
基本目標２　ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
基本目標４　自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
基本目標６　市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

総合戦略

4つの政策目標

ゆたかな社会～やさしさひろがる　幸せ実感都市　ひかり～

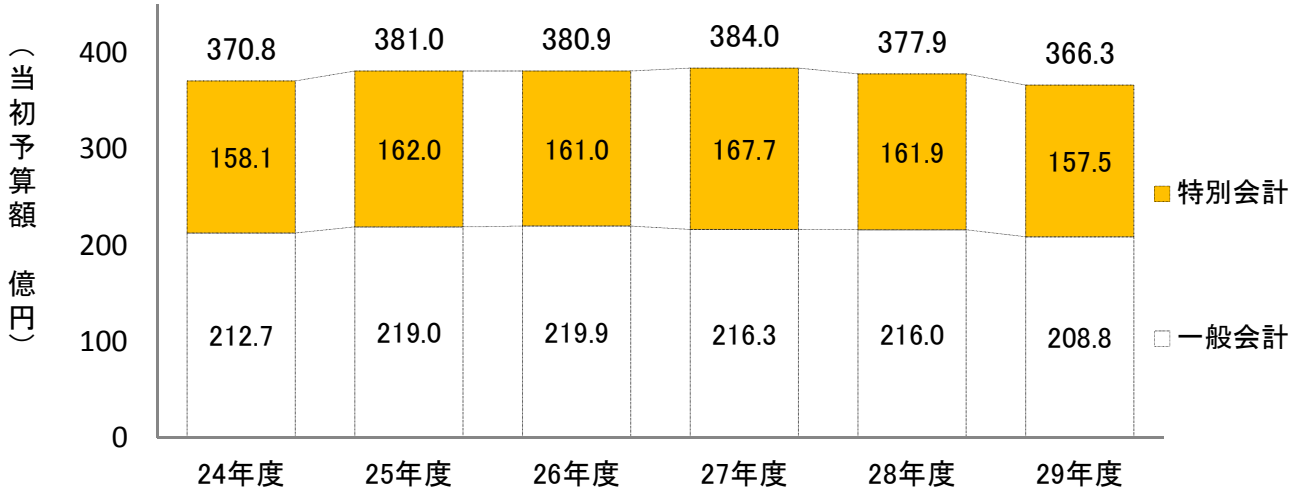
平成29年度予算

強固な財政基盤の確立

2 平成29年度予算の概要

Ⅰ 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

（単位：千円、％）

会計	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	**20,880,000**	21,600,000	△ 720,000	△ 3.3
特別会計	**15,747,291**	16,189,319	△ 442,028	△ 2.7
国民健康保険	**7,089,116**	7,229,122	△ 140,006	△ 1.9
簡易水道	**18,101**	17,062	1,039	6.1
墓園	**23,873**	23,159	714	3.1
下水道事業	**2,997,142**	3,426,264	△ 429,122	△ 12.5
介護保険	**4,735,708**	4,671,042	64,666	1.4
後期高齢者医療	**883,351**	822,670	60,681	7.4
計	**36,627,291**	37,789,319	△ 1,162,028	△ 3.1

【財政指標等】

経常収支比率	**98.8**	101.3	△ 2.5	（改善）
財政力指数（単年度）	**67.0**	68.4	△ 1.4	（低下）
実質公債費比率	**10.1**	9.8	0.3	（上昇）
※年度末市債残高見込（一般会計）	**23,667,433**	23,587,565	79,868	0.3
※年度末市債残高見込（特別会計）	**7,127,071**	7,652,431	△ 525,360	△ 6.9
※基金残高見込	**5,716,281**	6,437,031	△ 720,750	△ 11.2
※うち財政調整基金	**1,428,118**	1,723,118	△ 295,000	△ 17.1
※うち減債基金	**880,078**	1,049,578	△ 169,500	△ 16.1

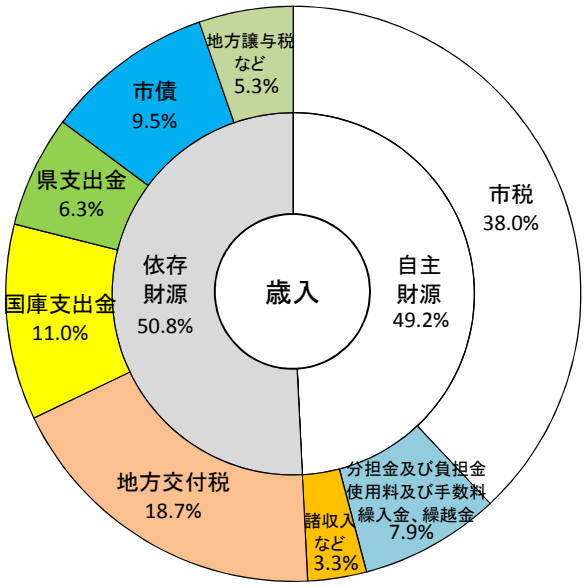
※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値（市債・基金残高は決算見込数値）

Ⅱ　歳入の状況（一般会計）

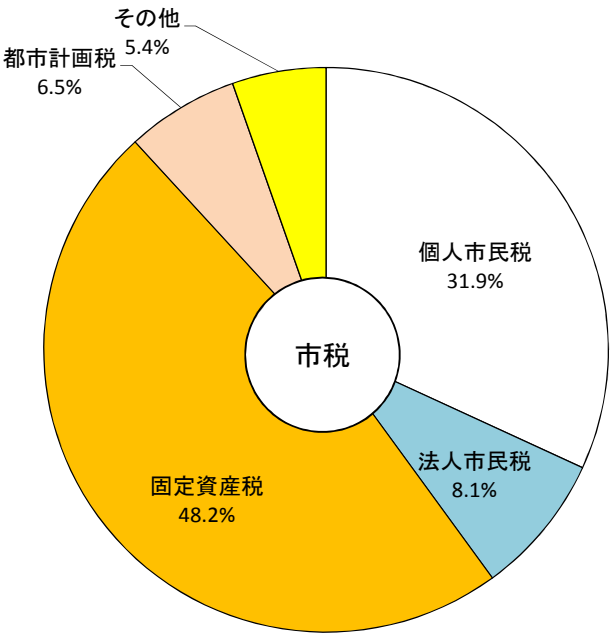
【款別歳入内訳】　　（単位：千円、％）

歳入区分	平成29年度予算額（A）	構成比	平成28年度予算額（B）	構成比	増減額（A）－（B）	増減率
※市税	7,940,220	38.0	7,600,873	35.2	339,347	4.5
地方譲与税	145,980	0.7	150,970	0.7	△ 4,990	△ 3.3
利子割交付金	7,880	0.0	16,500	0.1	△ 8,620	△ 52.2
配当割交付金	30,580	0.1	76,510	0.4	△ 45,930	△ 60.0
株式等譲渡所得割交付金	20,880	0.1	45,320	0.2	△ 24,440	△ 53.9
地方消費税交付金	835,000	4.0	978,460	4.5	△ 143,460	△ 14.7
自動車取得税交付金	32,670	0.2	30,650	0.1	2,020	6.6
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1		0.0
※地方交付税	3,910,000	18.7	3,900,000	18.1	10,000	0.3
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	203,039	1.0	201,452	0.9	1,587	0.8
使用料及び手数料	304,959	1.5	300,962	1.4	3,997	1.3
※国庫支出金	2,295,739	11.0	2,519,836	11.7	△ 224,097	△ 8.9
※県支出金	1,314,510	6.3	1,303,542	6.0	10,968	0.8
※財産収入	26,555	0.1	485,600	2.2	△ 459,045	△ 94.5
※寄附金	20,000	0.1	3,000	0.0	17,000	566.7
※繰入金	949,964	4.5	1,419,000	6.6	△ 469,036	△ 33.1
繰越金	200,000	1.0	200,000	0.9		0.0
諸収入	634,424	3.0	631,925	2.9	2,499	0.4
※市債	1,976,600	9.5	1,704,400	7.9	272,200	16.0
歳入合計	20,880,000	100.0	21,600,000	100.0	△ 720,000	△ 3.3

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



歳入



参考（市税・内訳）

【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、課税標準額の増加等により、対前年度 42,385 千円増（1.7%増）の 2,529,446 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 199,560 千円増（44.9%増）の 644,336 千円を見込んでいます。固定資産税は、家屋の新増築の増加や企業の設備投資により対前年度 83,177 千円増（2.2%増）の 3,827,752 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 339,347 千円増（4.5%増）の 7,940,220 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、合併算定替の縮減率が 50%に拡大するものの、法人市民税法人税割の精算の影響などにより対前年度 10,000 千円増（0.3%増）の 3,310,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政対策の減少（2.2%減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

子どものための教育・保育給付費負担金などが増となるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金などの減により、対前年度 224,097 千円減(8.9%減)の 2,295,739 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

県知事選挙委託金が増となることなどにより、対前年度 10,968 千円増（0.8%増）の 1,314,510 千円を見込んでいます。

《※財産収入》

光総合病院移転新築に伴うひかりソフトパークの土地売払が完了したことにより、対前年度 459,045 千円減（94.5%減）の 26,555 千円を見込んでいます。

《※寄附金》

ふるさと光応援寄附金の増により、対前年度 17,000 千円増（566.7%増）の 20,000 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金及び減債基金からの繰入金は、対前年度 954,000 千円減（67.2%減）の 465,000 千円を見込んでいます。また、ふるさと福祉基金の廃止に伴う繰入れがあることから全体として 949,964 千円となっています。

《※市債》

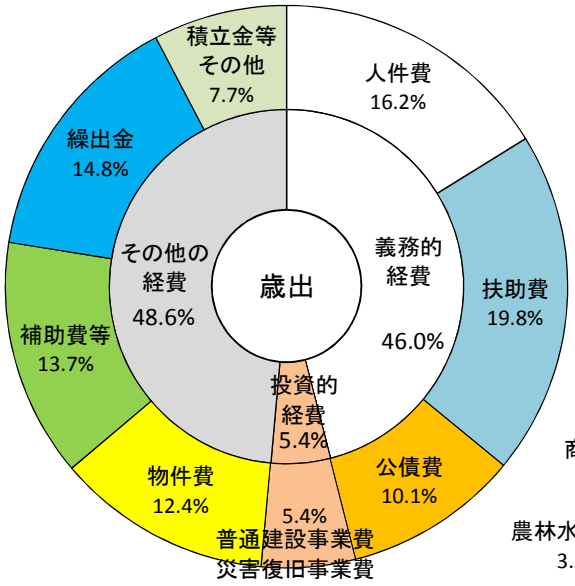
事業費の減に伴い庁舎整備事業債や保育所整備事業債が減となる一方、臨時財政対策債や光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債が増となるため、市債全体で対前年度 272,200 千円増（16.0%増）の 1,976,600 千円を見込んでいます。

Ⅲ　歳出の状況（一般会計）

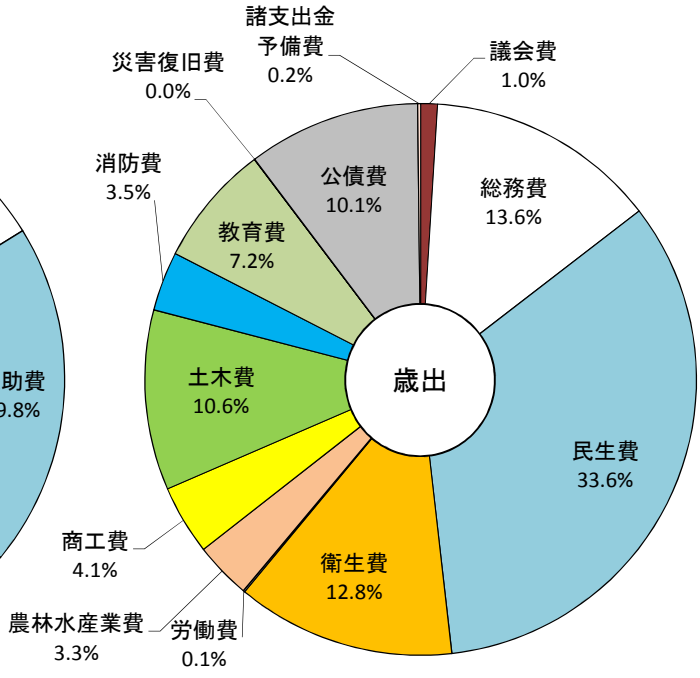
【性質別歳出内訳】　　（単位：千円、％）

歳出区分	平成29年度予算額（A）	構成比	平成28年度予算額（B）	構成比	増減額（A）-（B）	増減率
※人件費	3,381,712	16.2	3,189,953	14.8	191,759	6.0
※物件費	2,593,139	12.4	2,820,468	13.1	△ 227,329	△ 8.1
維持補修費	195,870	0.9	210,691	1.0	△ 14,821	△ 7.0
※扶助費	4,124,740	19.8	4,109,816	19.0	14,924	0.4
※補助費等	2,860,998	13.7	3,290,327	15.2	△ 429,329	△ 13.0
※公債費	2,107,898	10.1	2,202,874	10.2	△ 94,976	△ 4.3
※積立金	501,500	2.4	449,525	2.1	51,975	11.6
※投資及び出資金・貸付金	865,268	4.1	686,475	3.2	178,793	26.0
※繰出金	3,082,729	14.8	3,087,274	14.3	△ 4,545	△ 0.1
予備費	37,829	0.2	41,229	0.2	△ 3,400	△ 8.2
小計	19,751,683	94.6	20,088,632	93.0	△ 336,949	△ 1.7
投資的経費	1,128,317	5.4	1,511,368	7.0	△ 383,051	△ 25.3
※普通建設事業費	1,123,537	5.4	1,506,638	7.0	△ 383,101	△ 25.4
災害復旧事業費	4,780	0.0	4,730	0.0	50	1.1
失業対策事業費		-		-		-
歳出合計	20,880,000	100.0	21,600,000	100.0	△ 720,000	△ 3.3

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



歳出



参考（歳出・款別）

【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》
人件費は、退職手当の増などにより、対前年度 191,759 千円増(6.0%増)の 3,381,712 千円を見込んでいます。

《※物件費》
共同利用型クラウドシステム使用料などが増となる一方、社会保障・税番号制度システム対応業務の減や経常的経費の削減などにより、対前年度 227,329 千円減 (8.1%減) の 2,593,139 千円を見込んでいます。

《※扶助費》
児童手当などが減となる一方、子ども医療費を中学校３年生まで拡充したことなどにより、対前年度 14,924 千円増 (0.4%増) の 4,124,740 千円を見込んでいます。

《※補助費等》
事業所設置奨励金や年金生活者等支援臨時福祉給付金などの減により、対前年度 429,329 千円減 (13.0%減) の 2,860,998 千円を見込んでいます。

《※公債費》
過去に借り入れた市債の一部 (地方道整備事業や公営住宅建設事業など) の償還が終了することなどから、対前年度 94,976 千円減 (4.3%減) の 2,107,898 千円を見込んでいます。

《※積立金》
光総合病院移転に伴う土地売払収入の減債基金への積立ては完了したものの、新たに公共施設等整備基金を造成することにより対前年度 51,975 千円増 (11.6%増) の 501,500 千円を見込んでいます。

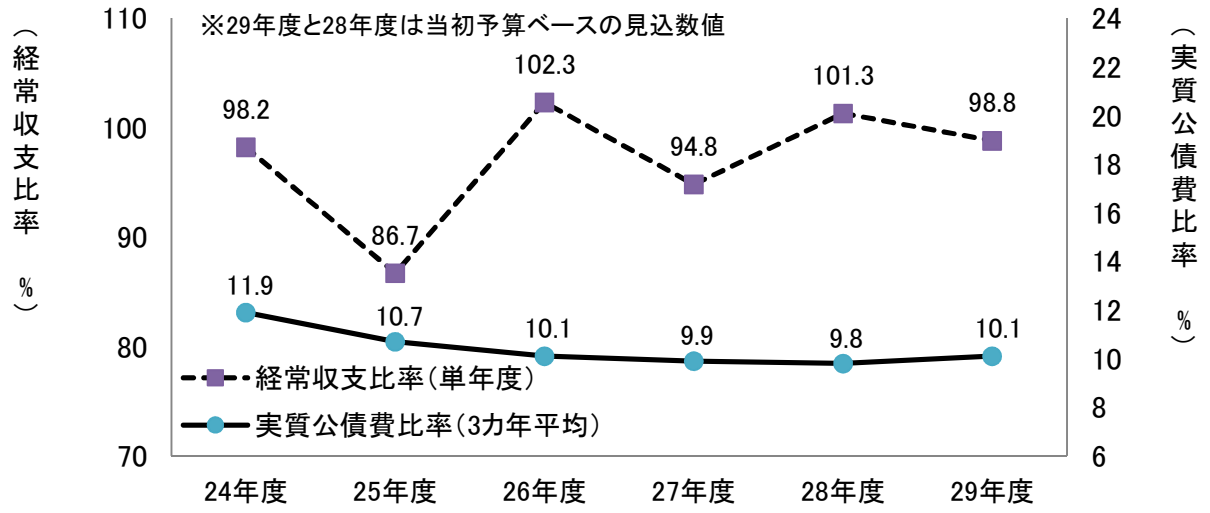
《※投資及び出資金・貸付金》
光総合病院移転事業に対する出資金の増などにより、対前年度 178,793 千円増 (26.0%増) の 865,268 千円を見込んでいます。

《※繰出金》
下水道事業特別会計への繰出金などが増となる一方、国民健康保険特別会計への繰出金などが減となることなどから対前年度 4,545 千円減 (0.1%減) の 3,082,729 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》
市内市道の橋梁整備などが増となる一方、庁舎空調設備改修の事業費減や光駅跨線橋補修、室積市場公園整備が完了したことなどにより、対前年度 383,101 千円減 (25.4%減) の 1,123,537 千円を見込んでいます。

Ⅳ　主な財政指標等の推移（一般会計）

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

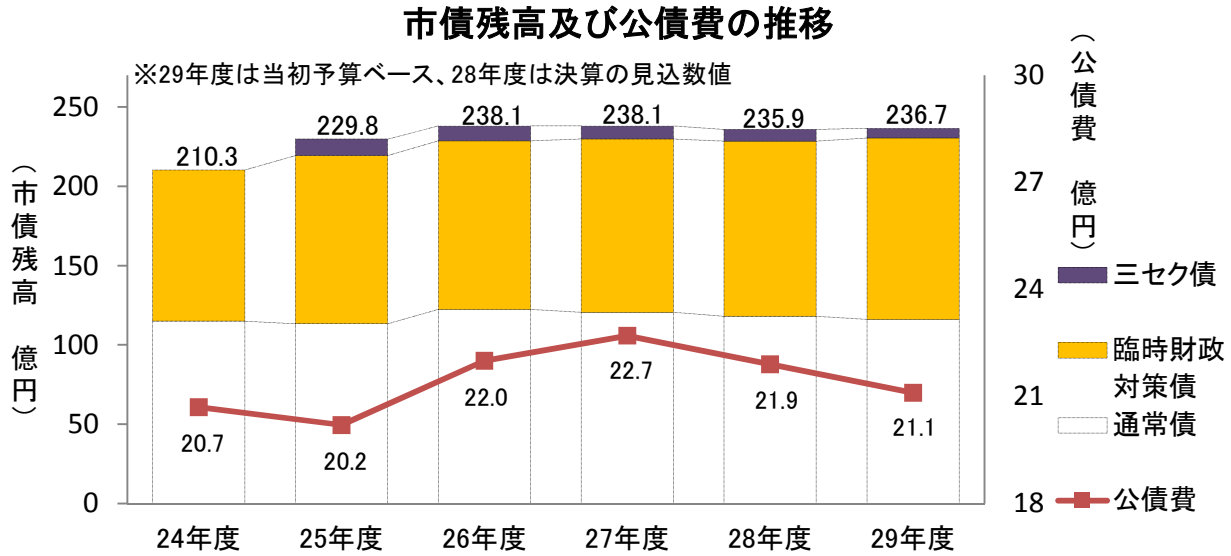


平成29年度当初予算における経常収支比率は98.8%となっており、28年度に比べ2.5ポイント低下しています。

これは、歳入において市税や臨時財政対策債などが増加したことにより、経常的な一般財源が増加したことによるものです。

また、平成29年度当初予算における実質公債費比率は10.1%となっており、28年度に比べ、0.3ポイント上昇する見込みです。これは、一般会計の公債費が減少した一方、一部事務組合への一般会計からの公債費負担分が増加したことなどによるものです。

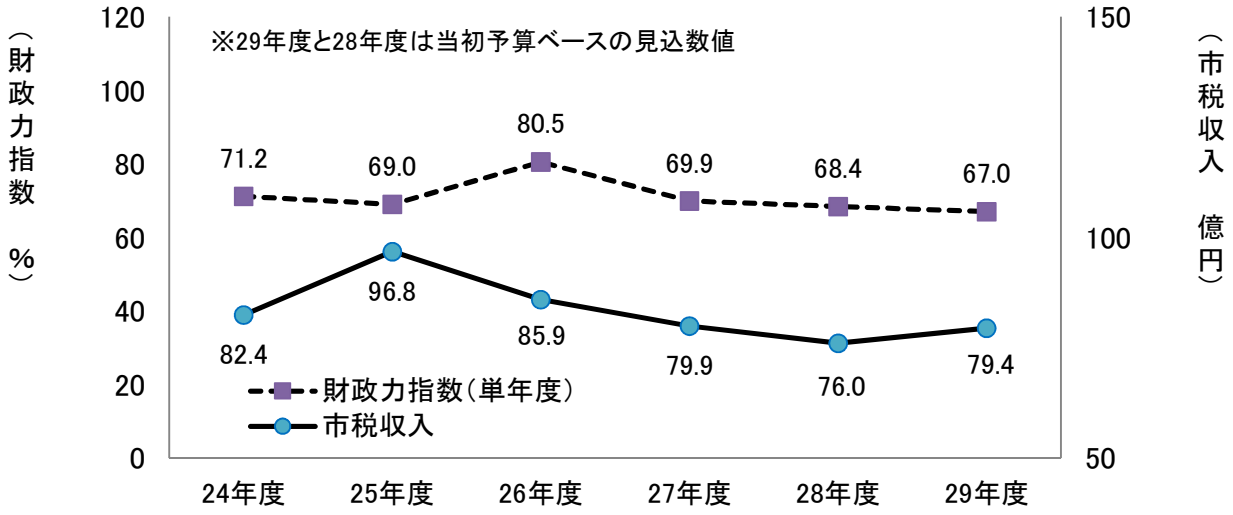
市債残高及び公債費の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を超えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成29年度当初予算における年度末市債残高見込額は236億6,743万円となっており、28年度末見込額に比べ7,987万円の増（0.3%増）となっています。29年度末の残高が増加しているのは、建設事業の実施等に伴う通常債は減少しているものの地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が増加となったため、地方債発行額が元金償還額を上回るためです。また、公債費は、地方道整備事業や公営住宅建設事業などの償還が終了したことにより、9,498万円減（4.3%減）の21億790万円となっています。

財政力指数（単年度）及び市税収入の推移

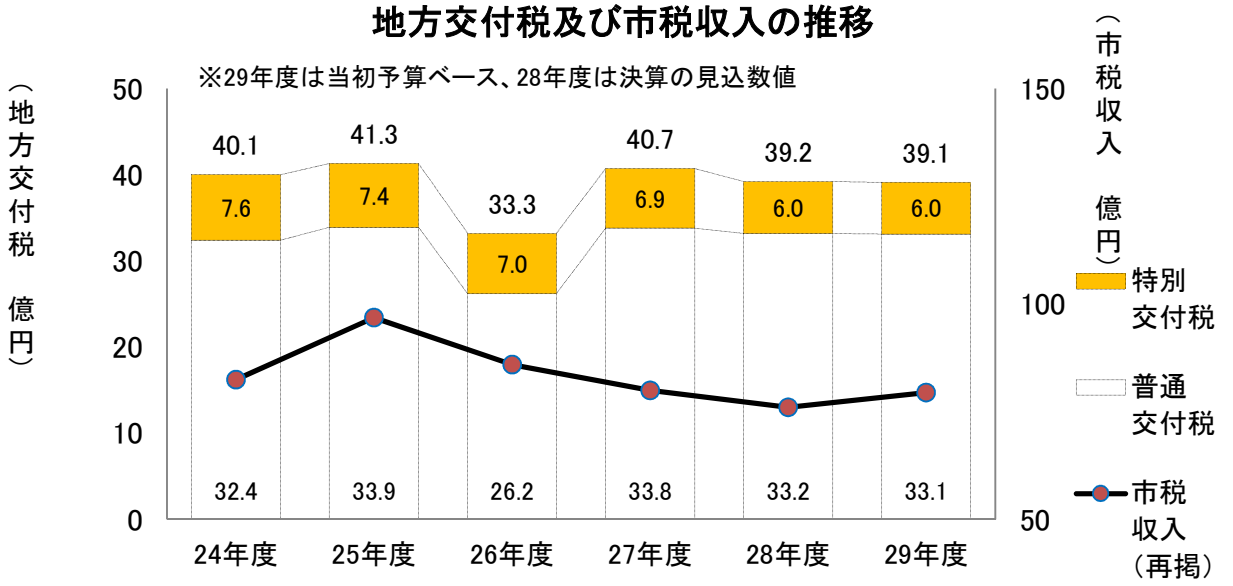


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成29年度当初予算における財政力指数は67.0%となっており、28年度に比べ1.4ポイント低下する見込みです。これは、法人市民税法人税割の精算の影響により、29年度の基準財政収入額が減少する見込みとなるためです。

市税収入は、市民税（個人・法人）や固定資産税（土地・家屋・償却資産）の増加により、28年度に比べ4.5%増の79億4,022万円と見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



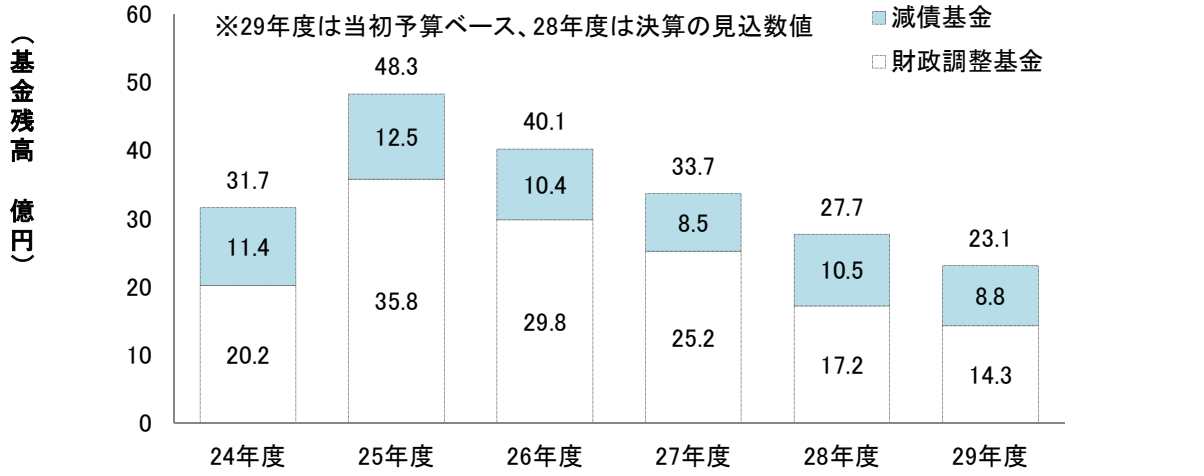
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

平成29年度当初予算における普通交付税は、法人市民税法人税割の精算による基準財政収入額の減少という増加要因がある一方、合併団体に対する特例措置である合併算定替における縮減率の段階的な拡大や臨時財政対策債への振替割合の上昇などの減少要因があることから、28年度決算見込に比べ0.3%減の33億1,000万円を見込んでいます。

特別交付税は、28年度と同額の6億円と見込んでいます。

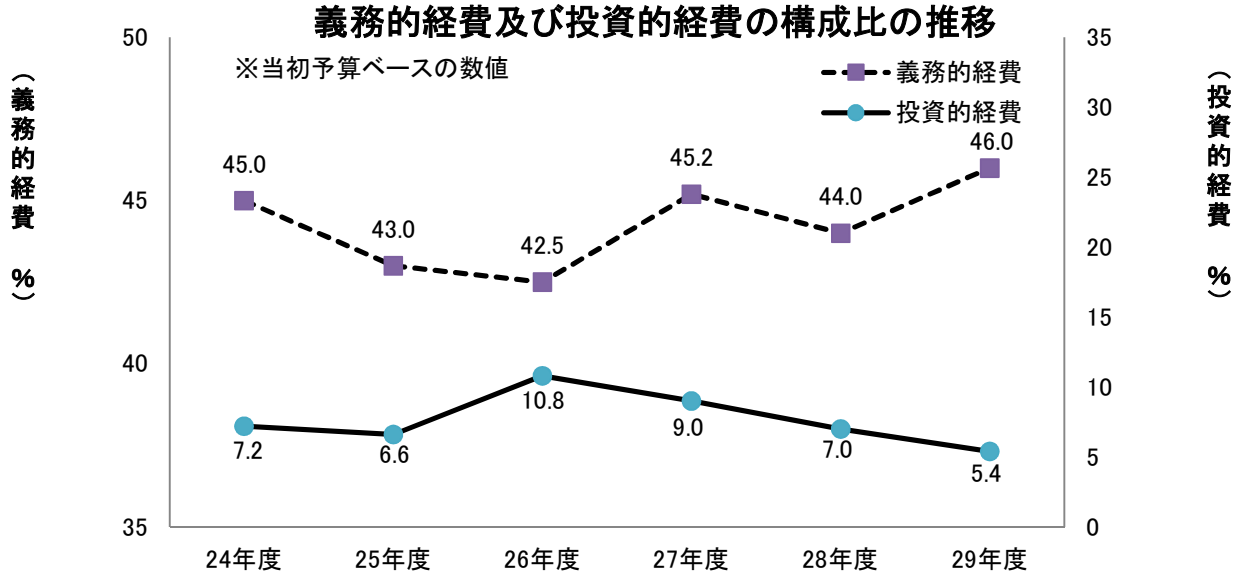
財政調整基金等の残高の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

平成29年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は14億2,812万円となっています。
財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしています。
第3次行政改革大綱では、財政調整基金の目標額として平成33年度末残高20億円を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成29年度当初予算における義務的経費の構成比は46.0%となっており、28年度当初予算に比べ2.0ポイント増加しています。
これは、人件費が退職手当の増などにより前年度に比べ1億9,176万円の増となったことなどによるもので、義務的経費の合計額は28年度に比べ1億1,171万円増加しています。
投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成29年度当初予算における投資的経費の構成比は5.4%となっており、平成28年度当初予算に比べ1.6ポイント減少しています。
これは、庁舎空調設備改修の事業費減や光駅跨線橋補修、室積市場公園整備、大和保育園の耐震改修工事が完了したことなどにより、当該経費の合計額が28年度に比べ3億8,305万円減少しているためです。

3　行政改革大綱に基づく主な取組み

（単位：千円）

区　　分	内　　容	29 年度予算額等
Ⅰ　開かれた市政への取組みと市民等との協働		
地域ふれあい協働隊事業	若手職員で構成する「地域ふれあい協働隊」の取組みを推進	―
自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化の促進のため、日常の維持作業を自治会や利用団体に委託	500
Ⅱ　市民ニーズに対応した行政サービスの提供		
本庁直通電話方式（ダイヤルイン）の導入	現在の代表電話方式における転送時間の短縮、着信履歴における係電話番号明示などの市民サービス向上を図るため、直通電話方式(ダイヤルイン)を導入	379
証明書コンビニ交付への対応	平成 30 年4月からの証明書のコンビニ交付サービス開始に向けた準備として、関連システムの改修やネットワーク設定等を実施 （対象：住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書）	6,876
コンビニ収納への対応	平成 30 年4月からのコンビニ収納開始に向けた準備として、システム改修等を実施 （対象：個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）	1,566
亀山住宅 133 号～140 号解体	光市公共施設等総合管理計画に基づく亀山住宅 133 号～140 号の解体	4,857
勤労青少年ホーム解体	光市公共施設等総合管理計画に基づく勤労青少年ホームの解体	1,600
光市立学校の将来の在り方検討会議	「今後のあるべき学校像」に係る構想（案）を踏まえ、「学校の将来の在り方」について構想のとりまとめを行う検討会議の開催	80

（単位：千円）

区　　分	内　　容	29 年度予算額等
Ⅲ　組織力の向上		
職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修を実施 階層別研修、専門研修、接遇研修、新規採用職員研修等	3,021
特別職報酬等の見直し	○市長の給料について、10％の減額 ○副市長、教育長の給料について、3％の減額	効果見込額 1,561
Ⅳ　安定的な財政基盤の確立		
公共施設等整備基金の創設	光市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に係る費用に充てるための基金の造成	500,000
遊休財産の処分	利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進	（歳入） 14,000
各種歳入の確保	市刊行物等への有料広告の掲載や古紙類の売却などによる自主財源の確保	（歳入） 8,974
共同利用型クラウドシステム導入	平成 30 年2月からの基幹業務系システムの共同利用開始に向け、システム構築やネットワーク設定等を実施	14,929
団体に対する負担金	各種団体に対する負担金を見直し（事業負担金は除く） 新規・増額　8 件、減額・廃止 14 件	効果見込額 87
団体に対する補助金	各種団体に対する補助金を見直し（事業補助金は除く） 新規・増額　3 件、減額・廃止　4 件	効果見込額 △4,799
下水道使用料の改定	下水道事業の将来に渡る安定した経営の維持に向け、今後の財政見通しに基づく料金の改定 （20 ㎥/月使用の場合　3,345 円→3,560 円（改定率 6.4％））	効果見込額 45,000

4　光・未来創生プロジェクト

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

1　つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

★コミュニティプラン実現支援事業

「地域自治」の実現を図るコミュニティプランの具現化にあたり、中山間地域では地元の人材だけではマンパワーの不足が懸念されるため、国の制度である地域おこし協力隊を活用することで、中山間地域のコミュニティプランの履行・実現を支援します。

担当部		市民部
事　業　費		697 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	697

★大和コミュニティセンター活用ワークショップ

平成30年度に完成予定の大和コミュニティセンターの供用開始後の活用方法について、地域とともに知恵を出し合い、話し合うためのワークショップを開催します。

担当部		市民部
事　業　費		525 千円
財源	国県支出金	200
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	325

☆本庁舎の耐震化に向けたあり方の検討

防災拠点でもある市役所本庁舎について、これまでに実施した耐震診断の結果等を踏まえ、耐震化に向けた手法等について一定の方向性を示すため、今後のあり方について整理します。

担当部		総務部
事　業　費		2,730 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	2,730

大和コミュニティセンター
活用ワークショップ

本庁舎の耐震化に向けたあり方の検討

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

２　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

☆乳幼児・子ども医療費助成事業の充実

一定の所得要件のもと、高校生までの子どもの入院及び小学校３年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費を無料化する本市独自の子ども医療費助成制度について、本年度は、子ども医療分野におけるセーフティネットのさらなる充実を図るため、通院医療費無料化の対象年齢を拡充し、誕生から義務教育修了年次である中学校３年生まで助成を行います。

担当部		福祉保健部
事　業　費		130,586 千円
財源	国県支出金	30,459
	市　　債	
	そ　の　他	2,766
	一般財源	97,361

★産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の一定期間、母子に対して、市内の産科病院でショートステイやデイサービスによる心身のケアや育児支援などを実施することで、産婦の心身の不調や産後うつを防ぎます。

担当部		福祉保健部
事　業　費		312 千円
財源	国県支出金	155
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	157

公立保育所施設耐震化

児童の安全・安心を確保するため、耐震二次診断の結果を踏まえ、計画的に公立保育所の耐震化を推進します。

本年度は、浅江南保育園の耐震改修に向けた実施設計を行います。

担当部		福祉保健部
事　業　費		1,959 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	1,500
	そ　の　他	
	一般財源	459

★やよい幼稚園整備事業

平成29年度からの３年保育の実施及び平成30年度の公立幼稚園の集約に伴い、駐車場やトイレなど施設の整備を実施します。

担当部		福祉保健部
事　業　費		4,938 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	4,938

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

２　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

子ども相談センターきゅっと事業

「子育て世代包括支援センター」機能と「家庭児童相談室」機能を兼ね備えたワンストップ拠点である子ども相談センターきゅっとにより、妊娠前から子育て期にわたるまで切れ目のない総合相談支援を行います。

本年度も引き続き、ケース会議等による関係機関との連携強化など、さらなる支援体制の強化に取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		5,345 千円
財源	国県支出金	1,840
	市債	
	その他	
	一般財源	3,505

保育士等就労促進給付金事業

子ども・子育て支援事業計画に位置づけた教育・保育環境の基盤の一つとして保育士等（保育士・幼稚園教諭）の確保を図るとともに、市内への定住促進を図ります。

本年度も引き続き、市内の私立園（保育所・幼稚園・認定こども園）に就職し、かつ市内に居住する保育士等に対し、最大20万円の就労促進給付金を支給します。

担当部		福祉保健部
事業費		2,400 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,400

☆放課後児童クラブ（サンホーム）の充実

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援するため、本年度は、受入対象児童を小学校６年生まで拡充するほか、職員の組織体制確立のため嘱託職員を年次的に配置するなど、子どもの安全安心な居場所づくりに引き続き取り組みます。

担当部		教育委員会
事業費		60,644 千円
財源	国県支出金	30,086
	市債	
	その他	15,513
	一般財源	15,045

コミュニティ・スクール推進事業

地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を推進します。

（平成26年度から市内全16小中学校が指定校）

本年度も引き続き、コミュニティ・スクールの全市的な水準の向上のため、研究協議会を開催し、情報交換や課題解決に向けた協議を行います。

担当部		教育委員会
事業費		1,147 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,147

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

３　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

医療体制の充実（病院事業出資金）

光総合病院の移転新築に要する事業費の４分の１について、一般会計から出資します。

本年度は、建設工事に着手します。

担当部		病院局
事　業　費		405,500 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	405,500
	そ　の　他	
	一般財源	0

☆大和地域民間診療所誘致事業

大和地域において、地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施します。

本年度は、民間事業者が行う医療従事者向けメール送付サービスを利用し、開業に関心のある医師に誘致制度の情報を提供するなど、効果的な活動を進めます。

担当部		福祉保健部
事　業　費		1,276 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	1,276

☆セルフチェック応援事業

健康の自己管理の習慣化を目指し、市民が毎日、継続して体重等を測定・記録するきっかけとなるよう、オリジナルの記録帳づくりに取り組み、市民の健康づくりを支援します。

担当部		福祉保健部
事　業　費		395 千円
財源	国県支出金	62
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	333

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

3　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

★介護予防・日常生活支援総合事業

これまで全国一律のサービスであった介護予防給付の「訪問介護」、「通所介護」を、市が独自に実施する地域支援事業に移行し、これまでの「介護予防事業」と併せた「総合事業」を実施します。

生活支援サービスの多様化を図るとともに、住民主体の通いの場の充実やリハビリ専門職を活かした取組みを推進するなど、介護予防の機能強化を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		91,609 千円
財源	国県支出金	34,350
	市債	
	その他	25,658
	一般財源	31,601

※介護保険特別会計

☆いきいき百歳体操普及事業

市民が主体となって行うことの出来る介護予防「いきいき百歳体操」を実施する通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の維持・向上を図ることで、介護予防や自立支援、社会参加を促進します。

※いきいき百歳体操
　おもりを手首・足首に装着して、椅子に座って行う体操

担当部		福祉保健部
事業費		505 千円
財源	国県支出金	189
	市債	
	その他	141
	一般財源	175

※介護保険特別会計（再掲）

☆ひかりふれ愛ポイント事業

高齢者支援システムの構築に向けた取組みの一環として、現在、ボランティアの活動対象としている介護施設等に加え、新たに在宅高齢者の生活支援へ広げることにより、身近な地域での担い手組織の育成支援による地域住民の互助意識の醸成を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		1,080 千円
財源	国県支出金	405
	市債	
	その他	302
	一般財源	373

※介護保険特別会計（再掲）

☆生活支援体制整備事業

高齢者が可能な限り、安心して在宅生活が継続できるよう、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制を整備し、高齢者支援システムの構築に取り組みます。

本年度は、市全域を包括する第１層に生活支援コーディネーターを設置し、第２層となる地域単位の取組みへの支援を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		1,846 千円
財源	国県支出金	1,080
	市債	
	その他	
	一般財源	766

※介護保険特別会計

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

4　きらめく光！ＬＥＤ化と省エネ生活推進プロジェクト

防犯灯ＬＥＤ化事業

ＬＥＤ化した市内防犯灯について、引き続きリース等を実施することで、環境負荷の低減と電気料金の削減、さらにはより明るい「安全・安心」なまちづくりを推進します。

担当部		市民部
事業費		6,727 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,727

★きらめく光！ＬＥＤ照明普及促進キャンペーン事業

家庭におけるＬＥＤ照明設備の普及促進を図るため、家庭で使用している白熱電球又は電球型蛍光灯を電球型ＬＥＤランプに無償交換するキャンペーンをひかりエコフェスタで実施します。

担当部		環境部
事業費		100 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	100

☆省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

本市の地域特性を活かした再生可能エネルギーの積極的な利用と温室効果ガス排出量の削減を目的に、太陽光発電システムや、住宅における省エネ設備の設置に対する助成を行い、エコライフの普及を推進します。

本年度は、ＬＥＤ照明について要件の緩和、補助上限額の引き上げなどを行い普及促進を図るほか、実情に応じた制度の見直しを行います。

担当部		環境部
事業費		8,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,000

きらめく光！LED照明普及促進キャンペーン事業

省エネ生活普及促進事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

５　さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト

☆中小企業等金融対策事業

市内事業者が資金を借り入れる際の負担を軽減するため、融資保証料の全額補助を行います。

本年度は、設備投資に対する融資制度として「設備投資促進資金」を創設し、平成28年度に設置した「創業資金」と同様、金利優遇等も含めた支援を行います。

担当部		経済部
事　業　費		14,685 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	14,685

☆新規漁業就業者確保育成推進事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規漁業就業者の確保を目指し、就業希望者に対して支援します。

本年度は、新規漁業就業者の独立後の生活基盤の安定を図るため、漁業経営の自立化支援とともに必要な漁船や漁具等のリース費用に対する助成を行います。

担当部		経済部
事　業　費		2,825 千円
財源	国県支出金	1,000
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	1,825

新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が進む中、本市の農業を支えるため、新規就農者の確保や人材育成、農業経営の安定化・効率化を目指し、様々な支援を行います。

担当部		経済部
事　業　費		11,532 千円
財源	国県支出金	8,056
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	3,476

（主な具体的事業）

就農促進事業

新規就農者を雇用する農業法人に対して支援します。

農業次世代人材投資資金事業

国の給付金を活用し、自己経営を開始した新規就農者に対して、就農直後の経営確立に向けた支援を行うとともに、県外で開催される就農相談会において、就農者の確保を図ります。

新規農業就業者定着促進事業

県の給付金を活用し、新規就農者を雇用した農業法人に対して支援します。

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

６　すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト

★結婚新生活支援事業

結婚に伴う新生活をスタートする際の経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、住宅取得や引越しに係る費用、家賃の一部を助成することで結婚を後押しし、少子化の要因解消と本市への移住・定住を促進します。

担当部		政策企画部
事　業　費		3,600 千円
財源	国県支出金	2,700
	市　　債	
	そ　の　他	
	一 般 財 源	900

★移住促進パンフレットの作成

都会で暮らす地方への移住希望者に、本市の「住みよさ」や「子育てのしやすさ」などを発信することで、本市への移住を検討するきっかけとしてもらうため、幅広い世代やあらゆるライフスタイルに対応できるパンフレットを作成します。

担当部		政策企画部
事　業　費		500 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	40
	一 般 財 源	460

★「ふるさと光の会」と連携した移住相談会の開催

「ふるさと光の会」総会・交流会の場を活用し、関東圏在住の移住検討者に対して光市の紹介ビデオの放映やインターネット中継、移住相談などを行うことで、本市の魅力をＰＲし、移住を促進します。

担当部		政策企画部
事　業　費		112 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一 般 財 源	112

出会いの場創出促進事業

独身男女の交流イベント等を開催する団体や市民に経費の一部を助成することで、未婚化や晩婚化といった少子化の要因の解消を目指すとともに、まち全体で温かく幸せな家庭の構築に向けた第一歩を支援します。

担当部		政策企画部
事　業　費		400 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一 般 財 源	400

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

7　ゆきかう光！ＪＲ光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

★立地適正化計画策定事業

人口急減や高齢化の進展が見込まれる中、利便性が高く、持続可能な都市を形成するため、目指すべき都市の骨格構造などを明確にする立地適正化計画の策定（平成30年度までの２箇年事業）に着手します。

担当部		建設部
事　業　費		5,704 千円
財源	国県支出金	2,600
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	3,104

★光駅周辺拠点構想策定事業

主要な交通結節機能を担う光駅と光駅周辺地区を取り巻く大きな環境の変化に適切に対応し、本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上などを図るため、光駅周辺拠点構想の策定（平成30年度までの２箇年事業）に着手します。

担当部		建設部
事　業　費		2,813 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	2,813

地域公共交通網形成事業

持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、「光市地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者等との協議・調整をはじめ、公共交通の利用促進に向けた取組みや啓発活動などを行います。

担当部		経済部
事　業　費		520 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	520

光駅周辺拠点構想策定事業

地域公共交通網形成事業

５　総合計画に基づいた主な事業

※光・未来創生プロジェクト掲載事業は除きます

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標１　限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	元気なまち協働推進事業	市民活動団体の公益的活動に対して最大20万円を支援する「市民公益活動促進事業」を引き続き実施	500	市民部
	地域づくり推進事業交付金	地域の実情に応じた特色ある取組みを推進し、地域がより主体性を発揮するため、コミュニティセンター等の運営に対して交付金を交付	13,305	市民部
	地域づくり「対話」「つながり」事業	地域と行政との対話を深化させ、コミュニティプランの策定やプランに基づく事業の効果的な実施を支援	220	市民部
★	図書館整備事業	安全性・利便性向上のため、身体障害者用トイレを多目的トイレへ改修	3,600	教育委員会
★	市民ホール整備	老朽化した小ホールの舞台照明設備や大ホール３点吊マイク等の更新	18,300	教育委員会
	サンセットビーチランHikariの開催	第２回目の開催にあたり、走路の確保や安全確保のための走路整備や運営上必要な設備の設置	108	教育委員会
★	体育施設整備事業	スポーツ館柔道畳の更新	4,200	教育委員会
	男女共同参画社会推進事業	第３次光市男女共同参画基本計画の印刷、製本を行うほか、「夫婦等における男女共同参画ほんねとーく」を開催	1,036	市民部

身体障害者用トイレの改修
（図書館整備事業）

サンセットビーチラン

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標２　ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
☆	子育て支援の総合的な展開	子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の総合的な展開	11,259	福祉保健部
★	きゅっとＰＲ事業	おっぱい都市宣言のまちイメージキャラクター「きゅっと」の着ぐるみを活用し、子ども・子育て支援施策をＰＲ	540	福祉保健部
★	公立保育所給食調理機器更新	安全・安心でより良い給食の提供やさらなる食育の推進を図るため、老朽化した機器を順次更新	2,000	福祉保健部
	子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	1,890	福祉保健部
★	教育振興基本計画策定	教育の振興に係る事業を具体的・計画的に推進するため、教育振興基本計画を策定	21	教育委員会
	教育開発研究所補助金	学校運営の調査研究や光市の特徴を生かした「光市民学」の調査研究等を行う光市教育開発研究所に対する補助	2,510	教育委員会
	連携・協働教育推進事業	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を設置し、本市独自の連続性・発展性のある教育の確立を目指した研究と実践	51	教育委員会
	光っ子教育サポート事業	学校生活や学習活動等で特別な配慮を要する児童・生徒の支援を行う補助教員を市内小中学校へ配置	43,682	教育委員会
	特別支援教育推進事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、「就学相談員」による就学相談会を実施	2,368	教育委員会

きゅっとＰＲ事業

保育所給食調理機器の更新

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標２　ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	スクールライフ支援員事業	不登校や集団生活に適応が難しい児童生徒の社会的自立に向け、相談や個別学習指導を行う支援員を学校や家庭に派遣	6,241	教育委員会
	光地域英語教育研究事業	小・中・高校を通じて英語を用いたコミュニケーション能力を連続的・発展的に育成するための英語教育のあり方を研究	2,500	教育委員会
	小学校外国語活動支援事業	小学校での外国語活動における外国語活動指導補助員の派遣	3,612	教育委員会
	小中学校施設 屋上防水・トイレ等工事	児童生徒の学びや生活の場である学校施設の環境改善のため、屋上防水工事や手すり改修工事、トイレ改修工事等を実施	97,300	教育委員会
	光市立学校の将来の在り方検討会議	「今後のあるべき学校像」に係る構想（案）を踏まえ、「学校の将来の在り方」について構想のとりまとめを行う検討会議の開催	80	教育委員会

小学校外国語活動支援事業

小中学校施設
屋上防水・トイレ等工事

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	健康づくり推進計画の推進（スマイルチャレンジ事業）	健康づくり推進計画に沿った各種事業の推進		福祉保健部
	光健康マイレージ事業	行政、事業所等が連携し、県が実施する「やまぐち健康マイレージ事業」に参加。健診の受診等健康づくりに取り組むことでポイントを付与	45	福祉保健部
☆	光の恵みいただきます事業	旬の食材の活用、野菜摂取量の増加、栄養バランスの向上を図るため、市内店舗と連携して旬の食材の紹介やリーフレット及びレシピを設置	102	福祉保健部
	がん検診受診率向上戦略	40歳がん検診推進事業自己負担無料化に大腸がん検診を追加、女性のがん検診推進事業等の継続	2,455	福祉保健部
★	認知症初期集中支援推進事業	早期発見・早期対応を図るため、医療・介護の専門職からなる認知症初期集中支援チーム体制の構築	177	福祉保健部
★	認知症カフェ運営補助	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成	125	福祉保健部
☆	地域ケア会議の充実	自立支援を視野においた「地域ケア個別会議」の開催	10	福祉保健部
☆	徘徊高齢者等見守りネットワーク事業	徘徊発生時の早期発見に努めるため、捜索協力機関の更なる拡大を推進	116	福祉保健部
	在宅医療介護連携事業	医療と介護における関係多職種間の情報共有の状況や在宅医療の推進状況を把握するための実態調査を実施	29	福祉保健部
★	地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ職が住民活動・介護職員・地域ケア会議など様々な場面で総合的に支援	216	福祉保健部

健康づくり推進計画の推進

光の恵みいただきます事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	地域ふれあいサロン推進事業	市内各所で実施されている「ふれあい・いきいきサロン」を拡大し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	989	福祉保健部
★	第３次光市障害者福祉基本計画及び第５期光市障害福祉計画策定	今後３年間の障害者福祉全般についての施策及び障害福祉サービス等の必要量の見込等について、法に基づく計画を策定	461	福祉保健部
	国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）	新たに糖尿病性腎症重症化予防事業を実施するとともに、引き続き特定健康診査受診率向上の取組みを推進	368,757	市民部
	生活困窮者自立支援制度	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し相談支援等を一体的・計画的に実施	9,266	福祉保健部
	被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向け、就労支援員を配置し、総合的・段階的な就労支援を実施	1,935	福祉保健部
★	防災研修会の開催	防災意識の高揚を図るため、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修に加え、地域の実情に合わせた研修会を実施	99	総務部
★	山口県防災情報システムへの非常時用接続回線確保	停電等の非常時における山口県防災情報システムへの通信手段の確保のため、外部のプロバイダーと契約	62	総務部
	海抜表示板設置事業	海抜情報の周知を図るため、新たに開設した公共施設等に海抜表示板を設置	130	総務部
	防災士育成補助金	地域防災活動のリーダー的存在を養成するため、県の「自主防災アドバイザー養成研修」を受講する市民に対し、受講経費を補助	120	総務部
	自主防災組織支援事業	地域における防災力と防災意識の向上を図るため、自主防災組織の活動促進と設立支援を実施	1,200	総務部

国民健康保険事業
（糖尿病性腎症重症化予防事業）

防災研修会の開催

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	消防力の整備・充実（光地区消防組合負担金）	はしご付消防自動車、高規格救急車の更新など	644,903	消防本部
★	消防団車両の更新	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、機動隊の小型動力ポンプ積載車を更新	11,000	消防本部
	消費生活相談体制の整備（消費生活センター）	市民の安全・安心の消費生活の実現を図るため、引き続き、消費生活相談員の資質向上や被害防止の啓発を実施	5,290	市民部
☆	光市防犯協会補助金	防犯灯を設置するための専用支柱の設置に対し、その費用を助成する新規事業を開始	2,540	市民部
☆	光地区防犯団体連合会補助金	光市内でも発生が見られる「うそ電話詐欺」等への対策を強化	1,528	市民部
☆	交通安全施設設置工事	区画線、カラー舗装、カーブミラー等の設置	7,000	市民部
	空家等対策事業	生活環境の保全及び安全・安心なまちづくりを進めるため、空家等の適切な管理を促進	187	市民部

消防団車両の更新

交通安全施設整備

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標４　自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	人と自然のハーモニープロジェクト	日本の森・滝・渚全国協議会事業、環境学習推進事業、アルゼンチンアリ対策事業など	836	環境部
	STOP地球温暖化プロジェクト	緑のカーテン普及事業、エコスタイルセミナー、省エネルギー運動推進事業など	1,139	環境部
★	第２次環境基本計画リーディングプロジェクト改定	第２次環境基本計画の後期５年（平成30年度～）に向けたリーディングプロジェクトの改定	897	環境部
☆	ごみ分別推進	ごみの再資源化推進のため、ごみ分別事典（改訂版）を作製	2,367	環境部
☆	古紙類資源化啓発事業（リサイクル推進事業）	古紙類の再資源化を効果的に促進するため、市民団体等に対する雑がみ類以外の補助を拡充	2,120	環境部
	浄化槽設置助成事業	下水道認可区域外への浄化槽設置助成。平成24年度からは下水道整備が困難な認可区域内にも拡充	17,292	環境部
	下水道の整備（下水道事業特別会計繰出金）	引き続き室積地区を重点的に整備するとともに、老朽化対策にも着手	1,250,000	環境部
	光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において胸壁工事や建物補償を実施	177,434	経済部
	岩田地区道路改良事業	大和コミュニティセンターへのアクセス向上を図るための道路整備	104,000	建設部
★	都市計画基礎調査	都市計画法に基づき、人口、産業等の現況及び将来の見通しを把握し、客観的データに基づく都市計画の運用を行うための基礎調査	8,000	建設部

光漁港海岸保全施設整備事業

ごみ分別事典作製

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標４　自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	道路の整備	山田中岩田線、新市稲葉線などの道路改良や山田畑線、栄下地区などの道路整備	43,500	建設部
	市内市道橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、橋梁５橋の実施設計と橋梁１橋の補修工事を実施	66,000	建設部
	市内市道橋梁定期点検事業	法改正により５箇年に１度、橋梁の点検を実施（市内181橋）	29,000	建設部
★	ふるさとひかりの景観10選	ふるさとの自慢となる景観を募集し、10景観を選定。パンフレットを作成し、「ふるさとひかり」の景観をアピール	75	建設部
	公園整備事業	冠山総合公園の施設補修工事や西河原緑地内橋の修繕	6,900	建設部
★	自治会等との協働による公園美化促進事業	市民等との協働による都市公園等の美化の促進のため、日常の維持作業を自治会や利用団体に委託	500	建設部
★	溝呂井住宅の建替え	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に新たな公営住宅を建設するため、敷地測量及び造成設計を実施	14,190	建設部
	市営住宅の整備	市営住宅等長寿命化計画に基づき、緑町1棟外壁改修工事など施設の長期的活用を図る改修、整備のほか、老朽化した市営住宅の除却を実施	29,557	建設部
☆	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助（市内業者施工特約を含む）。H29は、補助上限額を引上げ	4,802	建設部
	上水道の整備（水道事業会計出資金）	安全な水道水の供給のため、老朽管更新を推進	21,145	水道局

道路の整備

市内市道橋梁整備事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	光農業振興地域整備計画見直し	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の見直し	145	経済部
★	集落営農法人連合体育成事業	集落営農法人連合体による大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組みに対する支援	367	経済部
★	第３次地産地消プラン作成	地産地消を通じたまちづくりの推進のための指針である地産地消プランの作成	145	経済部
☆	地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のための、ビニールハウスを設置する農家等に対する補助	900	経済部
	新規就業者受入体制整備事業	新規就農者を雇用する農業法人の農業用設備の整備に対する補助	4,259	経済部
	産地競争力強化対策事業	大規模農業の経営効率化のため、機械導入を行う農業法人への支援	1,067	経済部
	ひと・しごと定住総合支援事業（農業）	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的な支援	200	経済部
	中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	6,913	経済部
	６次産業化・農商工業連携促進事業	新たな商品開発や販路開拓など、６次産業化への取組みや連携に対する支援	500	経済部
★	農村地域防災減災事業負担金	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため、柏木地区の危険ため池を整備	1,600	経済部
	集落基盤整備事業	三鍛冶屋農業用用排水施設及び大田集落道整備	78,632	経済部

地産地消推進型園芸施設整備事業

集落基盤整備事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	多面的機能支払交付金	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	19,787	経済部
	有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,020	経済部
	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵や電気柵の設置に対する補助	2,500	経済部
☆	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	有害鳥獣による被害の拡大防止のための、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業：サル捕獲用大型囲いわなの設置等	871	経済部
★	水産多面的機能発揮対策事業	ウニなどによる海藻食害を防止するための、漁場保全活動に対する支援	480	経済部
	水産業６次産業化推進事業	漁業就業者、漁協、県、市が連携して試作品の調査・研究に取り組むなど、水産業の６次産業化を推進	100	経済部
	ひと・しごと定住総合支援事業（漁業）	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的な支援	200	経済部
★	漁港施設補修工事	牛島の転落防止柵の補修	1,300	経済部
	企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用の促進のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金制度を継続実施	246,908	経済部
	「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを開催	1,200	経済部
☆	中小企業金融対策預託金	新たに創設する設備投資に対する融資制度分を拡充	408,000	経済部

漁港施設補修工事（牛島）

サル捕獲用大型囲いわな
（有害鳥獣捕獲対策協議会事業）

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	光市観光アクションプラン策定事業	多様化する観光客のニーズを踏まえ、本市の特色を生かした魅力的な観光地づくりを目指すための計画を策定	459	経済部
★	明治維新150年に向けた振興事業	明治維新150年に向け、伊藤公生誕の地を発信し、生涯や業績の周知に繋げるため、公式ロゴマークの公募やオリジナルグッズの作製等を実施	847	教育委員会
	ふるさと光応援寄附金	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品（光市特産品等）を贈呈。本年度から業務の一部を専門業者へ委託	12,013	政策企画部
	移住フェア・セミナーへの参加	県等が主催する各種移住フェア・セミナーに参加し、移住希望者に対し本市をＰＲ	201	政策企画部
	空き家改修等助成事業	中山間地域等への移住・定住を促進するため、「空き家情報バンク」登録物件の賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200	政策企画部
	ＵＪＩターン等雇用促進事業	県実施の就職説明会（東京・大阪）に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでＵＪＩターンを促進	512	経済部

明治維新150年に向けた振興事業

移住フェア・セミナーへの参加

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標６　市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	総合計画啓発事業	第２次光市総合計画のスタートにあたり、計画書の本冊や概要版に加え、マンガ概要版等を作成し、中学生や市民等に広く周知・啓発を実施	2,755	政策企画部
★	広聴制度の拡充	広報紙に市政への意見等を記入し、返送できる様式を掲載し、提出してもらうことでまちづくりに関心のある市民の声を広く受信	20	政策企画部
☆	共同利用型クラウドシステム導入	平成30年２月からの基幹業務系システムの運用開始に向け、システム構築やネットワーク設定等を実施	14,929	政策企画部
★	証明書コンビニ交付への対応	平成30年４月からの証明書のコンビニ交付に向けたシステムの改修等（交付対象：住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、所得課税証明書）	6,876	政策企画部
★	コンビニ収納への対応	平成30年４月からのｺﾝﾋﾞﾆ収納に向けた準備（市県民税、固定資産税･都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）	1,566	市民部 福祉保健部
☆	情報セキュリティ強化対策	標的型攻撃等の脅威から、情報システムを安全に運用するためのセキュリティ対策を実施	21,834	政策企画部
★	マイナンバーカード普及対策事業	コンビニでの住民票の写し等の証明書交付の際に必要となるマイナンバーカードの普及促進	2,494	市民部
★	高度専門職員の短期雇用の調査研究	専門的な知見を有する人材の短期雇用について、調査・研究を実施	45	総務部
☆	下水道使用料の改定	経営基盤の強化を図るため、平成29年７月から基本料金を108円/月、従量料金を10.8円/m3改定。年間影響額45,000千円		環境部
	公共施設マネジメント推進事業	光市公共施設等総合管理計画の周知及び公共施設マネジメントに係る職員研修の実施	562	政策企画部
★	公共施設等整備基金の造成	光市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に係る費用に充てるための基金の造成	500,000	政策企画部

参　考　資　料

平 成 29 年 度 光 市 予 算 概 要

【総 括 表】

（単位:千円、%）

区　分	平成29年度 予 算 額 (A)	平成28年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
一 般 会 計	20,880,000	21,600,000	△ 720,000	△ 3.3	地方財政対策伸率 +1.0%
特 別 会 計	15,747,291	16,189,319	△ 442,028	△ 2.7	
国民健康保険	7,089,116	7,229,122	△ 140,006	△ 1.9	保険給付費 4,506,928千円← 4,654,328千円 対前年度 147,400千円減(3.2%減) 後期高齢者支援金等 700,100千円← 727,100千円 共同事業拠出金 1,480,003千円← 1,490,003千円 一般会計繰入金 368,757千円← 417,287千円 対前年度 48,530千円減(11.6%減)
簡 易 水 道	18,101	17,062	1,039	6.1	牛島　　給水戸数　60戸 一般会計繰入金 17,600千円← 16,546千円 対前年度 1,054千円増(6.4%増)
墓　　園	23,873	23,159	714	3.1	西部墓園　　整備区画数 3,032区画 大和あじさい苑　整備区画数　363区画
下 水 道 事 業	2,997,142	3,426,264	△ 429,122	△ 12.5	一般会計繰入金 1,250,000千円← 1,200,000千円 28年度末市債残高見込額 7,594,040千円 29年度末市債残高見込額 7,073,106千円 対前年度 520,934千円減(6.9%減) 28年度累積赤字見込額 1,115,000千円 29年度累積赤字見込額　683,859千円
介 護 保 険	4,735,708	4,671,042	64,666	1.4	保険給付費 4,440,996千円← 4,415,478千円 対前年度 25,518千円増(0.6%増) 一般会計繰入金 714,932千円← 725,113千円 対前年度 10,181千円減(1.4%減)
後期高齢者医療	883,351	822,670	60,681	7.4	広域連合納付金 873,116千円← 812,634千円 対前年度 60,482千円増(7.4%増) 一般会計繰入金 190,659千円← 177,643千円 対前年度 13,016千円増(7.3%増)
一般・特別会計	36,627,291	37,789,319	△ 1,162,028	△ 3.1	

【企業会計】

（単位:千円）

区　分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		摘要
	収　入	支　出	収　入	支　出	
水 道 事 業 会 計	1,261,500	1,125,500	516,300	969,500	給水戸数 22,104戸 一般会計出資金 21,145千円← 11,126千円 対前年度 10,019千円増(90.1%増) 一般会計繰入金 25,615千円← 26,271千円
病 院 事 業 会 計	6,263,639	6,263,639	2,307,146	2,531,610	一般会計出資金 405,500千円← 263,700千円 対前年度 141,800千円増(53.8%増) 一般会計繰入金 624,132千円← 616,448千円 対前年度 7,684千円増(1.2%増)
介護老人保健施設事業会計	428,532	428,532	45,074	58,519	一般会計繰入金 47,006千円← 44,142千円 対前年度 2,864千円増(6.5%増)

【一般会計歳入】

（単位：千円、％）

区　分	平成29年度 予　算　額 (A)	平成28年度 予　算　額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
市　　税	7,940,220	7,600,873	339,347	4.5	歳入総額の　38.0%（H28／35.2%） 一般財源の　51.8%（H28／49.4%）
市　民　税	3,173,782	2,931,837	241,945	8.3	市税の　40.0%　(H28　38.6%)
個　人	2,529,446	2,487,061	42,385	1.7	市税の　31.9%　(H28　32.7%)
法　人	644,336	444,776	199,560	44.9	市税の　8.1%　(H28　5.9%)
固定資産税	3,827,752	3,744,575	83,177	2.2	市税の　48.2%　(H28　49.3%)
軽自動車税	130,837	124,792	6,045	4.8	市税の　1.6%　(H28　1.6%)
市たばこ税	291,240	291,255	△ 15	0.0	市税の　3.7%　(H28　3.8%)
入　湯　税	4,180	4,444	△ 264	△ 5.9	市税の　0.1%　(H28　0.1%)
都市計画税	512,429	503,970	8,459	1.7	市税の　6.5%　(H28　6.6%)
地方譲与税	145,980	150,970	△ 4,990	△ 3.3	自動車重量譲与税　97,930千円 地方揮発油譲与税　43,050千円
利子割交付金	7,880	16,500	△ 8,620	△ 52.2	
配当割交付金	30,580	76,510	△ 45,930	△ 60.0	
株式等譲渡所得割交付金	20,880	45,320	△ 24,440	△ 53.9	
地方消費税交付金	835,000	978,460	△ 143,460	△ 14.7	
自動車取得税交付金	32,670	30,650	2,020	6.6	
地方特例交付金	25,000	25,000	0	0.0	
地方交付税	3,910,000	3,900,000	10,000	0.3	普通交付税　3,310,000千円 対前年度　10,000千円増(0.3%増) 特別交付税　600,000千円 対前年度　増減なし
国庫支出金	2,295,739	2,519,836	△ 224,097	△ 8.9	歳入総額の　11.0%（H28／11.7%）
県支出金	1,314,510	1,303,542	10,968	0.8	歳入総額の　6.3%（H28／6.0%）
繰　入　金	949,964	1,419,000	△ 469,036	△ 33.1	財政調整基金　295,000千円 対前年度 944,000千円減(76.2%減) 減債基金　170,000千円 対前年度 10,000千円減(5.6%減)
繰　越　金	200,000	200,000	0	0.0	
市　　債	1,976,600	1,704,400	272,200	16.0	臨時財政対策債　1,120,000千円 対前年度 270,000千円増(31.8%増) 29年度末市債残高　23,667,433千円 対前年度 79,868千円増(0.3%増)
そ　の　他	1,194,977	1,628,939	△ 433,962	△ 26.6	
計	20,880,000	21,600,000	△ 720,000	△ 3.3	うち一般財源　15,314,433千円 歳入総額の　73.3%（H28／71.2%） 対前年度　63,354千円減(0.4%減)

【一般会計歳出】

（単位：千円、％）

区　分	平成29年度 予　算　額 (A)	平成28年度 予　算　額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	29年度 構成比	摘要
人　件　費	3,381,712	3,189,953	191,759	6.0	16.2	
物　件　費	2,593,139	2,820,468	△ 227,329	△ 8.1	12.4	
維　持　補　修　費	195,870	210,691	△ 14,821	△ 7.0	0.9	
扶　助　費	4,124,740	4,109,816	14,924	0.4	19.8	
補　助　費　等	2,860,998	3,290,327	△ 429,329	△ 13.0	13.7	
(1) 一部事務組合に対するもの	1,152,817	1,092,214	60,603	5.5	5.5	
(2) 上記以外のもの	1,708,181	2,198,113	△ 489,932	△ 22.3	8.2	
公　債　費	2,107,898	2,202,874	△ 94,976	△ 4.3	10.1	
積　立　金	501,500	449,525	51,975	11.6	2.4	
投資及び出資金 貸付金	865,268	686,475	178,793	26.0	4.1	
繰　出　金	3,082,729	3,087,274	△ 4,545	△ 0.1	14.8	
予　備　費	37,829	41,229	△ 3,400	△ 8.2	0.2	
小　計	19,751,683	20,088,632	△ 336,949	△ 1.7	94.6	
投　資　的　経　費	1,128,317	1,511,368	△ 383,051	△ 25.3	5.4	
(1) 普通建設事業費	1,123,537	1,506,638	△ 383,101	△ 25.4	5.4	
補助事業費	498,884	445,922	52,962	11.9	2.4	
単独事業費	624,653	1,060,716	△ 436,063	△ 41.1	3.0	地方財政対策 対前年度　＋3.6％
(2) 災害復旧事業費	4,780	4,730	50	1.1	0.0	
(3) 失業対策事業費				－	－	
計	20,880,000	21,600,000	△ 720,000	△ 3.3	100.0	

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経常収支比率 (普通会計)	98.8	101.3
財政力指数 (単年度)	67.0	68.4
実質公債費比率 (3か年平均)	10.1	9.8

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
(議会･総務費関係)			
	本庁直通電話方式(ダイヤルイン)の導入	現在の代表電話方式における転送時間の短縮、着信履歴における係電話番号明示などの市民サービス向上を図るため、直通電話方式(ダイヤルイン)を導入	379
☆	市役所本庁舎の耐震化に向けたあり方の検討	市役所本庁舎の耐震化に向けた手法等について、今後のあり方を整理	2,730
	本庁舎整備	庁舎空調設備改修、庁舎北側庇裏コンクリート剥離部撤去・補修	87,900
	行政改革大綱の推進	「人口減少社会に対応した新たな行財政運営」を基本理念とする行政改革大綱の推進（行政改革市民会議の開催、実施計画の推進等）	15
	公共施設マネジメント推進事業	光市公共施設等総合管理計画の周知及び公共施設マネジメントに係る職員研修の実施	562
★	公共施設等整備基金の創設	光市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に係る費用に充てるための基金の造成	500,000
	行政評価システムの運用	事務事業評価を継続実施するとともに、評価結果を適切に公表	8
★	高度専門職員の短期雇用の調査研究	専門的な知見を有する人材の短期雇用について、調査・研究を実施	45
☆	職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修を実施 階層別研修、専門研修、接遇研修、新規採用職員研修　等	3,021
★	広聴制度の拡充	広報紙に市政への意見等を記入し返送できる様式を掲載し、市民の声を広く受信	20
★	第２次光市総合計画の啓発	第２次光市総合計画本冊、概要版、マンガ概要版の作成・配布と、市長による中学生への特別授業等の実施	2,755
	移住・定住促進事業		
	出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場の創出を促進するため、交流イベントを開催する団体や個人に対し経費の一部を助成	400
★	結婚新生活支援事業	少子化対策及び移住・定住を促進するため、結婚に伴う経済的負担（引越し、家賃等）を軽減	3,600
	空き家改修等助成事業	中山間地域等への移住・定住を促進するため、「空き家情報バンク」に登録された物件について賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200
★	移住促進パンフレットの作成	本市の移住施策を総合的にまとめたパンフレットの作成	500
	移住フェア・セミナーへの参加	県等が主催する移住フェア・セミナーに参加し、移住希望者に対し本市をＰＲ	201
★	「ふるさと光の会」と連携した移住相談会の開催	関東在住の移住検討者に対し、「ふるさと光の会」総会の場を活用した移住相談会を開催	112
	ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるＵターンの促進をはじめ、市政ＰＲの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	526
	ふるさと光応援寄附金事業	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品(光市特産品等)を贈呈 平成29年度からお礼品発送業務等を外部に委託	12,013

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	地域づくり推進事業		
★	コミュニティプラン実現支援事業	中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援するため、地域おこし協力隊の活用を検討	697
★	大和コミュニティセンター活用ワークショップ	平成30年度完成予定の大和コミュニティセンターの供用開始後の活用等について話し合うワークショップを開催	525
	地域づくり推進事業交付金	コミュニティセンター等の運営に係る経費として交付	13,305
	元気なまち協働推進事業	市民活動団体等の公益的活動を支援	500
	地域づくり「対話」「つながり」事業	地域自治の実現に向け、地域との対話の深化と行政の推進体制を整備 ※ワークショップの開催、コミュニティプランの策定、地域住民向け講演会の開催	220
	地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関する講座の開催	150
	市民活動補償制度	市民活動団体の事故に対する補償制度	1,170
	地域ふれあい協働隊事業	若手職員で構成する「地域ふれあい協働隊」の取組みを推進	
	コミュニティセンター施設整備	エアコンの更新(中島田、束荷)、非常灯設置工事(浅江)	4,200
	自治会集会所等建設補助	集会所等の新築や修繕等に対する補助	1,000
	社会保障・税番号制度対応システム整備	社会保障・税番号制度における情報連携に向けた各種準備や連携テストを実施	10,026
☆	共同利用型クラウドシステム導入	平成30年２月からの基幹業務系システムの共同利用開始に向け、システム構築やネットワーク設定等を実施	14,929
★	証明書コンビニ交付準備	平成30年４月からの証明書のコンビニ交付サービス開始に向けた準備として、関連システムの改修やネットワーク設定等を実施 （対象：住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書）	6,876
★	コンビニ収納への対応準備	平成30年４月からのコンビニ収納開始に向けた準備として、システム改修等を実施 （対象：個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）	1,566
☆	情報セキュリティ強化対策	インターネットを介した標的型攻撃等の脅威から情報システムを安全に運用するため、庁内情報ネットワークの分割等のセキュリティ強化対策を実施	21,834
	情報化推進	電子自治体構築への継続的な取組 総合行政情報システム・財務会計システム・ＯＡシステムの運用・管理 その他のシステム(会議録検索ｼｽﾃﾑ・地域ｲﾝﾄﾗﾈｯﾄ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ等)の運用・管理 電子自治体の構築	173,151
★	大和コミュニティセンター整備に伴うケーブル等移設	大和コミュニティセンターの整備に伴い、地域イントラネットの光ファイバーケーブル等の移設	1,080
	交通安全対策	区画線、カーブミラー、防護柵の設置等	7,000
	防犯灯ＬＥＤ化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、ＬＥＤ防犯灯のリースを継続	6,727
☆	光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進 平成29年度は、防犯灯を取付ける専用支柱の設置補助を実施	2,540
☆	光地区防犯団体連合会補助	市民の防犯意識向上のため犯罪予防活動を行う光地区防犯団体連合会への補助 平成29年度は、「うそ電話詐欺」等への取組みを強化	1,528
	空家等対策事業	空家等の適切な管理の促進	187
	消費生活支援事業	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化が進む消費生活相談の総合窓口を運営	5,290
★	防災研修会の開催	防災意識の高揚を図るため、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修に加え、地域の実情に合わせた研修会を実施	99
★	山口県防災情報システムへの非常時用接続回線確保	停電等の非常時における山口県防災情報システムへの通信手段の確保のため、外部のプロバイダーと契約	62
	海抜表示板設置	市内の公共施設等に海抜表示板を設置	130
	自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援	1,200
	防災士育成補助	地域防災活動のリーダー的存在を養成するため、県の「自主防災アドバイザー養成研修」を受講する市民に対し、受講経費を補助	120

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
★	マイナンバーカード普及対策事業	マイナンバーカードの普及促進対策を実施	2,494
	県知事選挙	任期満了日　平成30年２月22日	23,538
	基幹統計	工業統計調査、就業構造基本調査、学校基本調査、その他調査準備等	2,171
(民生費関係)			
	総合福祉センター(あいぱーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援センター、ボランティアセンター、ヘルパーステーション、身体障害者デイサービスセンター、休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	40,524
	総合福祉センター(あいぱーく光)整備	施設修繕等	2,990
	社会福祉法人指導監査事業	社会福祉法人の設立･変更認可や指導監査事務	12
★	第３次光市障害者福祉基本計画及び第５期光市障害福祉計画策定	第３次光市障害者福祉基本計画及び第５期光市障害福祉計画(平成30～32年度)の策定	461
	障害者総合支援法	障害者総合支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療、育成医療) その他(相談支援、補装具)	 623,900 195,500 69,500 21,600
	ふれあい促進事業	障害に対する相互理解促進に向け、中学校での講座やグループワーク等を通じた交流を実施	54
	身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供	3,930
	地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス (相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	39,400
	職場実習等サポート事業	一般就労を目指す障害者の職場実習に係る経費等を助成することにより、一般就労の一層の促進と社会参加を推進	130
	通所訓練サポート事業	自立訓練･就労移行支援･就労継続支援(A･B)事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,300
	障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等)　など	54,350
	高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいづくり等の場を提供(ねたきり老人寝具乾燥・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいと健康づくり推進等)	4,657
	長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10千円、99歳 20千円、100歳以上 30千円	7,337
	災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における自助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者･障害者等の実態把握	1,670
	介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)の整備に要する経費及び開設準備に係る経費(情報通信機器の購入等)を助成	15,970
	憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理)、大和老人憩いの家	21,342
	三島温泉健康交流施設運営	指定管理(平成29年４月１日～平成34年３月31日)	14,940
	三島温泉健康交流施設整備	施設修繕等	8,690
	低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	106
	離島利用者負担対策	牛島在住の要介護者等が制限されることなく介護サービスを利用できるよう補助	278
	光市人権施策推進指針の推進	平成29年度が始期となる指針本冊及び概要版の印刷	637
☆	男女共同参画社会推進事業	第３次光市男女共同参画基本計画本冊及び概要版の印刷 男女共同参画推進ネットワーク会議の開催、男女共同参画ほんねとーくの開催、女性のつどい補助、光市役所ファミリーデーの開催	1,036
	あさえふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等、会議室エアコンの更新	6,719

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	子育て支援の総合的な展開		11,259
	おっぱいまつり	おっぱいまつりの開催	780
	子育て応援事業等	パパの子育て応援、みんなでハッピーバースデー子育て応援、子どもの誕生カード	752
★	きゅっとＰＲ事業	おっぱい都市宣言のまちイメージキャラクター「きゅっと」の着ぐるみ作製	540
	未来のパパママ応援事業	中学３年生を対象とした年５回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	644
	子ども相談センターきゅっと事業	妊娠前から子育て期にわたるまでの様々なニーズにワンストップで対応する「子育て世代包括支援センター」機能に加え、児童虐待をはじめとする家庭児童相談機能も兼ね備えた子ども相談センターきゅっとの運営	5,345
	・ひかり子育て見守りネットワーク	行政・地域・家庭が一体となった子育て見守りネットワークを構築	
	・養育支援訪問	養育上支援が必要な家庭に対し、専門家による「訪問型」支援を実施	
	食育子育て支援事業	乳幼児期に必要な「食」の知識普及や実体験を通じた施設独自の取組みの支援、食育指導者向け研修会の開催等	798
	保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等の確保と市内への定住促進を図るため、保育所等に就労し、併せて市内に定住する人に就労促進給付金を給付	2,400
	子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	1,890
	児童手当支給事業	対象：０歳～中学校修了前児童 支給額：３歳未満、３歳以上小学校修了前第３子 15千円/月 ３歳以上小学校修了前第１・２子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付（所得制限該当世帯） ５千円/月	753,229
	乳幼児医療費	乳幼児（就学前までの児童）の医療費の一部を保護者に対して助成（所得制限あり）	71,121
☆	子ども医療費	中学校３年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費の一部を保護者に対して助成（所得制限あり）（平成29年度～：中学生まで、平成27･28年度：小学校３年生まで） 高校３年生までの入院医療費の一部を保護者に対して助成（所得制限あり） （平成24年度～：高校生まで、平成23年度：中学生まで、平成21･22年度：小学生まで）	48,794
	ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の経済面での自立を促進するための就業支援	5,865
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度（市民税所得割非課税世帯） 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の一部を助成	30,413
	特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	38,732
	子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	96
	病児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	13,114
	私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童に係る費用の支弁	801,048
	施設型給付費	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の入園児童に係る費用の支弁	162,648
	地域型保育給付費	子ども・子育て支援新制度で創設された小規模保育事業等の入所児童に係る費用の支弁	3,061
	子育て支援センター運営	子育て支援の拠点として、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、支援員による遊びの指導等を実施	8,380
	ファミリーサポートセンター運営	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、地域で育児を助け合う会員組織	2,240
	公立保育所施設耐震化推進事業	耐震２次診断の結果を踏まえ公立保育所３園（浅江東・浅江南・大和）の耐震対策を実施 平成29年度：浅江南保育園実施設計	1,959
	公立保育所運営	４園　定員305名（浅江東・浅江南・みたらい・大和）	297,478
	公立保育所施設整備	みたらい保育園テラス天井壁塗装ほか	1,542
★	公立保育所給食調理機器更新	浅江南、みたらい、大和の給食調理機器更新	2,000
	児童館運営	施設運営、ものづくり拠点施設として講座の開催、児童の健全育成の推進	6,396
	被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	1,935
	生活困窮者自立支援制度	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	9,266
	就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより保護からの自立を促すための給付金を支給	250
	生活保護	標準３人世帯の生活扶助基準額 136,870円／月	740,000

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容		予算額
	介護保険特別会計繰出金 （特別会計の事業概要）	介護保険特別会計（保険事業勘定及び介護サービス事業勘定）への繰出金	（予算額）	714,932
	介護保険特別会計の運営	介護保険料　基準保険料：月額4,930円（平成27～29年度） 保険給付費 0.6%増（対前年度当初予算比） 地域支援事業 87.1%増（対前年度当初予算比） （※地域支援事業のうち予防給付移行相当分を除く前年度比は2.3%増）		
★	介護予防・日常生活支援総合事業	予防給付の訪問介護及び通所介護を地域支援事業に移行し、これまで実施してきた地域支援事業における介護予防事業を併せ、「総合事業」として平成29年度より実施	91,609	
☆	・いきいき百歳体操普及事業	住民が主体となって行うことのできる介護予防（いきいき百歳体操）を普及、通いの場を創設し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	505	
★	・地域ふれあいサロン推進事業	市内各所で実施されている「ふれあい・いきいきサロン」を拡大し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	989	
☆	・介護支援ボランティアポイント事業（ひかりふれ愛ポイント事業）	介護支援ボランティア活動を従来の介護施設等に加え、在宅高齢者の生活支援へと拡充することにより、地域包括ケアに必要な互助意識を醸成	1,080	
★	・地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ職が住民活動・介護職員・地域ケア会議など様々な場面で総合的に支援	216	
☆	徘徊高齢者等見守りネットワーク事業	徘徊発生時の早期発見のため、捜索協力機関の更なる拡大を推進	116	
☆	地域ケア会議の充実	自立支援を視野においた「地域ケア個別会議」の開催	10	
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用にあたり、必要な費用を助成	2,365	
	緊急通報装置設置等事業	専門的知識を有するオペレーターを配置した受信センターが事故等による緊急時や日常生活上の相談等の通報に24時間365日対応する体制の確保により、高齢者等の在宅生活を支援	8,483	
	在宅医療介護連携事業	医療と介護における関係多職種間の情報共有の状況や、在宅医療の推進状況を把握するための実態調査を実施	29	
☆	生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築	1,846	
★	認知症初期集中支援推進事業	早期発見・早期対応を図るため、医療・介護の専門職からなる認知症初期集中支援チームによる家庭訪問等を実施	177	
★	認知症カフェ運営補助金交付事業	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成	125	
	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の基盤安定制度、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援事業、福祉医療費助成事業、特定健康診査事業に係る繰出金 保険給付費 3.2%減（対前年度当初予算比）		368,757
★		平成29年度：国民健康保険税負担軽減措置の拡大 糖尿病性腎症重症化予防事業の取組み 国保制度改革に伴うシステム改修		
	後期高齢者医療事業 （負担金及び繰出金）	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等		734,553

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
（衛生費関係）			
	健康づくり推進計画の推進	光市健康づくり推進計画（平成27年度策定）に沿った各種事業の実施	542
☆	セルフチェック応援事業	健康の自己管理の習慣化を目指し、市民が毎日、継続して体重等を測定・記録するきっかけとなるよう市民の健康づくりを支援　395	
	光健康マイレージ事業	行政、事業所等が連携し、県が実施する「やまぐち健康マイレージ事業」に参加。健診の受診等健康づくりに取り組むことでポイントを付与　45	
☆	光の恵みいただきます事業	旬の食材の活用、野菜摂取量の増加、栄養バランスの向上を図るため、市内店舗と連携して旬の食材の紹介やリーフレット及びレシピを設置　102	
	自殺対策緊急強化事業	自殺対策として、事前予防、早期発見・早期対応を推進 カウンセリング、心の体温計管理、心の健康カード印刷等	1,077
	がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化	2,455
	トリプル検診お得事業	３つ以上のがん検診を受けると協力店舗で使える「お得券」を進呈 そのうち、医療機関で３つ以上受けた人（70歳未満）には、次年度使える個別がん検診割引券（1,000円分）を進呈　319	
	40歳がん検診推進事業 （胃がん・肺がん・大腸がん）	前年度40歳の人を対象に胃がん・肺がん・大腸がん検診の自己負担を無料化　590	
	女性のがん検診推進事業 （子宮頸がん・乳がん）	前年度20歳（子宮頸がん）・40歳（乳がん）の女性を対象に自己負担を無料化　1,452	
	かかりつけ医からの個別受診勧奨	健診や病気・けが等での受診の際にかかりつけ医からがん検診受診のリーフレットを配布　94	
	予防接種	日本脳炎、二種、四種混合、高齢者のインフルエンザ、単独不活化ポリオ、ＢＣＧ、麻しん･風しん、Ｈｉｂ感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者・小児の肺炎球菌感染症、水痘予防接種、Ｂ型肝炎	148,216
★	産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、ショートステイ又はデイサービスにより心身のケアや育児支援を実施	312
	不妊・不育症治療費助成	県補助対象分に加え、不育症治療費に対する助成を実施（所得制限あり） 【不妊治療費助成】県補助分　1,800千円（一般） 【不育症治療費助成】　400千円	2,200
	５歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座･相談等の開催	578
	妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	40,024
	母子保健事業	乳幼児健康診査､乳幼児健康診査費用補助（県外受診分）、母子保健推進員活動等	14,623
	口腔がん検診（集団）	50歳以上を対象に集団検診、イベント検診を実施 集団検診５回、ふれあい健康フェスティバル１回	276
	歯科保健事業	歯のコンクール、障害者口腔健診・衛生指導、保育園・幼稚園歯科指導	306
	牛島診療所管理運営	指定管理（平成29年４月１日～平成32年３月31日）	3,948
☆	大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施 平成29年度：開業・経営に興味のある勤務医に案内を直接配信	1,276
	休日診療所運営	総合福祉センター内　内科・外科	27,249
	環境保全対策		3,797
	環境審議会	環境の保全に関する基本的事項の調査審議及び第２次光市環境基本計画の進捗状況の点検・評価	
	廃棄物減量等推進審議会	一般廃棄物の減量及び処理に関する基本的事項の審議及び第２次光市一般廃棄物処理基本計画の進捗状況の点検・評価	
	まちかど環境美化推進委託	自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収	
★	第２次光市環境基本計画におけるリーディングプロジェクトの改定	リーディングプロジェクトの後期５年間（平成30～34年度）に取り組む重点施策等の改定	897

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	第２次光市環境基本計画の推進	第２次光市環境基本計画に掲げる５つのリーディングプロジェクトに沿って光市の環境行政を推進	9,995
☆	光ソーラーＣＩＴＹプロジェクト	クリーンなエネルギーの活用、太陽光発電の取組みを市域全体へ拡大 エコライフ補助金（ＬＥＤ照明設備の補助要件の見直し等）	8,000
☆	ＳＴＯＰ地球温暖化プロジェクト	市民・事業者との協働による地球温暖化防止対策の推進 電気自動車普及促進事業、緑のカーテン普及事業 地球温暖化対策地域協議会支援事業、ごみの行方＆エネルギーの始まり見学ツアー 省エネルギー運動推進事業、エコスタイルセミナー(平成28年度～)	1,139
	人と自然のハーモニープロジェクト	体験型事業の実施、環境団体等のイベント開催支援 ひかりエコフェスタ開催支援事業、日本の森・滝・渚全国協議会事業 環境学習推進事業、島田川エコデザイン事業、アルゼンチンアリ対策事業	836
	ＭＯＴＴＡＩＮＡＩプロジェクト	不用品リサイクルやごみの再資源化等により、環境にやさしいライフスタイルを促進	
	まち美化パートナーシッププロジェクト	犬の適正な飼育やマナー意識の向上を目的に「犬の飼い方教室」を開催	20
★	きらめく光！ＬＥＤ照明普及促進キャンペーン事業	家庭におけるＬＥＤ照明設備の普及促進を図るため、家庭で使用している白熱電球又は電球型蛍光灯を電球型ＬＥＤランプに無償交換するキャンペーンを実施	100
☆	ごみ分別推進	ごみの再資源化推進のため、ごみ分別事典(改訂版)を作製	2,367
	ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 環境学習の開催(各世代に応じた出前講座の開催) 不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) 子ども用品に特化したリユース制度の取組(リユースキッズ) イベントを活用した啓発活動の推進 エコショップ認定制度 「ごみの行方＆エネルギーの始まり」見学ツアーの開催　など	292
☆	リサイクル推進事業	古紙類の再資源化を更に効果的に促進するため、事業者の補助を廃止し、市民団体等の雑がみ類以外の補助を拡充 団体補助 2.0円/kg(雑がみ5.0円/kg)	2,120
	生ごみリサイクル促進事業	地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥を里の厨限定の商品券と交換 家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額２千円/基 段ボールコンポスト：限度額1,000円/個	20 872
	海岸清掃業務	虹ケ浜海岸、室積海岸、西ノ浜及び象鼻ヶ岬海岸の一部における漂着ごみ等の清掃	8,690
★	ビーチクリーナー洗車場整備	天候に左右されず効果的に作業を実施するため、クラッシャーランを敷設	490
	不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	186,041
	粗大ごみ等のふれあい訪問収集	全市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施	1,506
	ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃物ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,178
	じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 ３市　光市負担率 清掃分　人口割21.72%、搬入量割(直営)23.54%(一般)18.71% 衛生分　人口割23.48%、基幹改良分　人口割20.38% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	263,575
	周南東部環境施設組合	２市　光市負担率 経常分46.85%　建設分47.93%　リサイクルセンター、埋立処分場	244,339
	深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	116,039
★	し尿貯留船ステンレスタラップ設置	牛島のし尿貯留船での作業の安全性を高めるため、岸壁にステンレスタラップを設置	400
	浄化槽設置整備事業	設置補助額：５人槽(高度処理) 444千円/基 ７人槽(高度処理) 486千円/基	13,740

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	浄化槽設置整備事業 （拡充分）	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱に合致した対象に補助 設置補助額：５人槽（高度処理）444千円/基 平成26年度～：下水道整備計画を策定した室積地区の浄化槽設置補助を開始	3,552
	簡易水道繰出金	《簡易水道事業概要》 区分　　供用開始　　計画給水人口（人） 牛島　　H11.4.1　　142 （平成29年度主要事業） 牛島簡易水道施設運営管理	17,600
	墓園管理運営事業	《墓園事業概要》　　平成28年12月末現在 西部墓園　　（整備区画数3,032 貸出区画数3,008 貸出不能区画数6 貸出残数18） 大和あじさい苑（整備区画数　363 貸出区画数　359 貸出不能区画数4 貸出残数 0） （条例改正による変更） 西部墓園永代使用料及び管理手数料（平成28年度から施行） 永代使用料返還金（平成21年度から施行） 墓碑未設置：使用許可後の年数による返還金の区分を廃止し、一律５割の額を還付 墓碑設置　：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して３割の額を還付	10,873
	病院事業会計繰出金	救急医療負担金、高度医療経費、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院:360,527千円、大和総合病院:263,605千円 （主な建設改良事業） 光総合病院:画像保存通信システムほか、大和総合病院:電子カルテほか	624,132
	病院事業会計出資金 （合併特例債対象事業）	光総合病院の移転新築に要する事業費の４分の１を出資 平成29年度:建設工事	405,500
（労働費関係）			
	労働者金融対策事業	離職を余儀なくされた方や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 中小企業勤労者小口資金預託金　2,740千円 離職者緊急対策資金預託金　1,497千円 離職者緊急対策資金利子補給　4千円	4,241
	光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	9,081
	ＵＪＩターン等雇用促進事業	県が実施する就職説明会（東京・大阪）に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでＵＪＩターン等を促進	512
（農林水産業費関係）			
★	光農業振興地域整備計画見直し	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の見直し	145
☆	地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のための、ビニールハウスを設置する農家等に対する補助	900
	就農促進事業	農業法人が新規就農者を雇用する場合の指導奨励や人件費に対する支援	2,400
	新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人に対する支援（定着支援給付金）	2,150
	新規就業者受入体制整備事業	新規就農者を雇用する農業法人の農業用設備の整備に対する補助	4,259
	ひと・しごと定住総合支援事業（農業）	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
	６次産業化・農商工連携促進事業	新たな商品開発や販路開拓など、６次産業化への取組みや連携に対する支援	500
	産地競争力強化対策事業	大規模農業の経営効率化のため、機械導入を行う農業法人への支援	1,067
★	集落営農法人連合体育成事業	集落営農法人連合体による大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組みに対する支援	367
	農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援（旧青年就農給付金）	6,982
	中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	6,913
	農業振興拠点施設管理運営事業	農業振興拠点施設（里の厨）の管理運営	1,042
	地産地消推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000
★	第３次地産地消プラン作成	地産地消を通じたまちづくりの推進のための指針である地産地消プランの作成	145
	農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	884
	機構集積協力金事業	農地中間管理機構の賃貸借事業に協力した地域や農業者に対する補助	463

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受ける新規就農者の地代の支援	80
	ひかりふるさとまつり	秋の収穫祭として実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月　会場：大和総合運動公園　内容：ｽﾃｰｼﾞｲﾍﾞﾝﾄ、地元農産物の販売	2,850
	農道保全対策事業 （県営事業負担金）	旧周東広域農道・農免農道等施設改修（平成24～29年度事業） 平成29年度：橋梁補修工、舗装工	19,500
★	農村地域防災減災事業 （県営事業負担金）	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため、危険ため池を整備 平成29年度：柏木地区	1,600
	農地整備事業 （県営事業負担金）	農村社会の持続的発展のため暗渠排水などの基盤構造整備を実施 平成29年度：石城の里地区	2,572
	単独土地改良事業 （水路改良補修）	水路改修（東荷樋ノ口水路、大田水路）	4,500
	集落基盤整備事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施 （平成20～30年度事業） 平成29年度：農業集落道整備（大田）、農業用用排水路施設整備（三鍛冶屋）	78,632
	単県農山漁村整備事業	幅員が狭く緊急車両の通行が困難な集落道の整備（一ノ坂）	25,010
	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	19,787
	農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,471
	海岸松林保全事業	虹ケ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	15,080
	民有林振興事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	10,000
	「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」で参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	500
	伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,600
	白砂青松の保全管理	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	130
	有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,020
	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助	2,500
☆	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大防止のための、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業（平成29年度）：サル捕獲用大型囲いわなの設置（塩田・東荷）	871
	有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
	自衛わな農家に対するわな資材補助事業	捕獲意欲高揚のための、自衛わな農家に対する補助	195
	有害鳥獣捕獲活動支援事業	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助及び捕獲用箱わなの貸出	10
	やまぐち森林づくり県民税関連事業	集落周辺の里山の一体整備による、地域の課題を踏まえた森林整備の実施	3,700
	市有林管理事業	環境林としての整備（造林・保育事業等）	8,700
	松林対策事業	伐倒駆除・処理、樹幹注入剤、こも巻き等	10,081
	小規模治山事業	測量設計、工事等（市内１箇所）	6,180
☆	新規漁業就業者定着支援事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	2,825
★	水産多面的機能発揮対策事業	ウニなどによる海藻食害を防止するための、漁場保全活動に対する支援	480
★	水産物供給基盤機能保全事業負担金	光熊毛地区栽培漁業センターの機能保全計画の策定に対する負担	326
	水産業６次産業化推進事業	漁業振興及び漁業経営の安定化を図るため、光の水産業第六次産業化推進協議会に対する交付金	100
	ひと・しごと定住総合支援事業（漁業）	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
	漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
★	漁港施設補修工事	牛島転落防止柵補修工事（L=63m）	1,300
	光漁港海岸保全施設整備	松原地区：海岸高潮対策　　胸壁（L=80ｍ）、建物補償、用地購入、陸閘（１箇所）	177,434
（商工費関係）			
	離島航路確保対策	牛島海運有限会社に対する補助	16,135
	市営バス運行	市内５路線でバス運行	11,385
	広域乗合バス支援	光市役所前～魚切･筏場･兼清･兼清（三井経由）（防長交通）４路線に対する補助	14,912
	地方バス路線維持対策	徳山駅前～兼清及び徳山駅前～柳井駅前（防長交通）２路線に対する補助	2,547

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	ひかりぐるりんバス運行支援	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)に対する補助	4,094
	地域公共交通網形成事業	光市地域公共交通網形成計画に基づき、交通事業者等との協議・調整、公共交通の利用促進に向けた取組み、啓発活動等を実施する光市地域公共交通協議会に対する交付金を交付	520
	商工業振興対策補助	地域力活用強化事業補助	3,900
	光まつり	開催時期：10月予定　会場：市民ホール周辺　内容:市民パレード、物品販売等	3,800
	「雇用の日」事業	市内業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,200
	中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	3,880 2,200 700
☆	中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数を純増した事業主に対し、奨励金を交付	866
☆	中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助 新たに設備投資に対する融資制度を創設し、平成28年度に設置した創業資金と同様に金利優遇等の支援を実施	14,685
☆	中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等 新たに設置する設備投資に対する融資分として、30,000千円を拡充	408,000
	企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用拡大を目的に、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	246,908
★	光市観光アクションプランの策定	本市の特色を生かした観光地づくりを目指すための計画を策定	459
	夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、施設整備(放送照明設備等)	13,539
	周南広域観光連携推進協議会	周南３市において、市域を超えた広域エリアでの観光を振興	378
	梅まつり運営協議会	梅まつり実施主体団体に交付金を交付	2,700
	光市観光協会補助	本市の観光振興を目的として、花火大会の開催経費等に対して補助	17,307
(土木費関係)			
	市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁５橋の実施設計及び橋梁１橋の補修工事	66,000
	岩田地区道路改良事業 (合併特例債対象事業)	大和地域の新たな拠点となる大和コミュニティセンターへのアクセス向上を図るための道路整備　L=152m　道路工、用地取得、建物補償等(平成29～32年度事業)	104,000
	道路整備事業 新市稲葉線道路改良 山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業) 栄下地区道路整備事業 石田地区道路整備事業 潤田線道路整備 山田畑線道路改良	 L=15m W=6.5m　道路工(平成22～31年度事業) L=30m W=5.0m　道路工(平成17～30年度事業) L=156m W=4.0m　舗装工(平成９～29年度事業) L=65m W=6.5m　測量登記、用地取得(平成25～29年度事業) L=30m W=5.0m　道路工、境界測量、用地取得(平成27～29年度事業) 待避所設置１箇所　道路工(平成24～33年度事業)	43,500
★	下大塚水路整備事業 (合併特例債対象事業)	岩田駅周辺都市施設整備に伴う水路整備 水路工、測量設計、用地取得、電柱移設補償(平成29～30年度事業)	8,500
	市内道路橋定期点検事業	道路法施行規則の一部改正に伴い、平成30年度までに市内181橋の点検を実施 平成29年度：49橋(三栄橋、慶見高野橋、御崎町戸仲西橋等)	29,000
	市内市道維持管理業務委託	道路法面などの支障木の伐採、草刈等	22,650
	市道舗装整備事業	既存舗装版を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備	8,000
	河川・水路整備事業	三輪海田地区水路整備等	5,000
	河川維持管理事業	河川水路浚渫等工事(岩田川、溝呂井川等)	7,000
	農道維持管理委託	農道の維持補修などの維持管理	8,000
	県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
	県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000
★	立地適正化計画策定事業	持続可能な都市形成を目指し、立地適正化計画を策定(平成29～30年度事業)	5,704
★	光駅周辺拠点構想策定事業	本市の玄関口にふさわしい都市空間の創出のため、光駅周辺地区の構想を策定 (平成29～30年度事業)	2,813

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
★	都市計画基礎調査	客観的データに基づく都市計画の運用を行うための基礎調査	8,000
★	ふるさとひかりの景観10選	「ふるさとひかりの景観10選」の選定及びパンフレットの作成	75
	公園緑地事業		
	維持管理	街路樹・緑地帯、公園緑地等維持管理	52,328
	緑化推進	花壇コンクール、誕生記念植樹	4,139
★	自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化の促進のため、日常の維持作業を自治会や利用団体に委託	500
	冠山総合公園管理運営事業	冠山総合公園の管理運営	59,000
	公園整備事業	冠山総合公園施設補修工事、西河原緑地内橋修繕工事	6,900
	下水道事業特別会計繰出金	施工延長 1.47km、整備面積 3.49ha	1,250,000
☆	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助	4,802
	市営住宅維持管理事業		29,557
	緑町住宅１棟外壁改修	外壁改修工	
	相生住宅受水槽撤去	受水槽撤去工	
★	亀山住宅133号～140号解体	光市公共施設等総合管理計画に基づく解体	
★	市営住宅建設事業	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に新たな公営住宅を建設 平成29年度：敷地測量及び造成設計	14,190
(消防費関係)			
	光地区消防組合負担金	２市１町　光市負担率 58.11%	644,903
	(光地区消防組合の主な事業)	（予算額）	
★	はしご付消防自動車更新	平成２年度に配備したはしご付消防自動車を更新　150,000	
★	高規格救急自動車更新	救急自動車を計画的に更新　35,000	
★	消防団車両更新	消防団小型動力ポンプ積載車(機動隊：市内全域)更新	11,000
(教育費関係)			
	屋上防水等工事 (合併特例債対象事業)	屋上防水張替、手摺改修等、学校施設の整備 岩田小、島田小、室積中	93,600
	トイレ改修工事 (合併特例債対象事業)	学校施設の環境改善、災害時における避難者の利便性の向上のための改修工事 島田小設計委託、島田中設計委託	3,700
	小学校施設整備及び備品充実	放送設備更新(岩田小) 学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書等	15,486
	中学校施設整備及び備品充実	放送設備更新(島田中) 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書等の充実 教科書準拠、教師用教科書指導書等	15,216
★	教育振興基本計画の策定	教育の振興に係る事業を具体的かつ計画的に推進するため、教育振興基本計画を策定	21
	光市立学校の将来の在り方検討会議	「今後のあるべき学校像」に係る構想(案)を踏まえ、「学校の将来の在り方」について構想のとりまとめを行う検討会議の開催	80
	光市教育開発研究所補助	学校運営の調査研究や光市の特徴を生かした「光市民学」の調査研究を行う光市教育開発研究所に対する補助	2,510
	連携・協働教育推進事業	幼保小連携による就学前教育と小学校教育との円滑な接続並びに義務教育９年間を見通した小中連携による発達段階に応じたきめ細やかな学習指導及び生徒指導の実施により小１プロブレム、中１ギャップ等を解消	51
	光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員を配置：21名	43,682
	特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,368

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員３名	6,241
	不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組みを実施	2,077
	心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240
	コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を開催し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校５校)：各70千円	1,147
	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	配置されるコミュニティ・スクールコンダクターと連携し、各コミュニティ・スクールの水準向上や地域ネットワークの活性化を図るほか、研修会等を開催	65
	光地域英語教育研究事業	小・中・高校を通じて英語を用いたコミュニケーション能力を連続的・発展的に育成するための英語教育のあり方を研究	2,500
	海外派遣事業	中学生12名の海外派遣による語学研修と国際交流の推進	4,170
	小学校外国語活動支援事業	小学校新学習指導要領により５、６年生に導入された外国語活動における外国語活動指導補助員の派遣(１学級あたり40時間派遣)	3,612
	就学援助費・特別支援教育就学奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を実施	93,500
	公立幼稚園運営	２園（つるみ・やよい）　※さつき幼稚園は休園	37,452
	公立幼稚園施設整備	施設修繕	500
★	やよい幼稚園施設整備	平成29年度からの３年保育の実施及び平成30年度の公立幼稚園の集約に伴う駐車場等の整備	4,938
	私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	1,566
	私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	19,232
	私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(同時入所第２子以降等が対象)の実施に伴う補助	748
★	教育県民大会光大会交付金	本市で開催される「第16回やまぐち教育の日・第45回教育県民大会光大会」への交付金	200
★	勤労青少年ホーム解体	勤労青少年ホームの解体工事実施設計	1,600
☆	放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児童保育を実施 受入対象児童を６年生に拡大 平成28年度から年次的に嘱託職員を配置	60,644
	歴史文化遺産保存活用事業	平成25年度から２箇年で実施してきた歴史文化遺産保存活用準備事業の成果を発展継承させることで、郷土の遺産への理解を促進するとともに、重要無形文化財保持者との協働事業を実施 石城山神籠石パンフレット増刷 重要無形文化財保持者山本晃氏による特別授業	138
★	明治維新150年に向けた振興事業	伊藤公生誕の地として歴史文化と観光の両面から振興 公式ロゴマークの選定、ロゴマーク入りグッズの作製・販売	847
☆	伊藤博文公遺徳継承事業	子ども歴史講座開催、企画展「伊藤ドラマ第３編」開催	1,085
	伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、伊藤公生家茅屋根葺替等	4,700
	文化施設管理運営	指定管理(期間：平成26～30年度)	
	文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑工芸教室、子ども陶芸教室等	28,529
	市民ホール	市民夏季大学３講座等	67,439
	ふるさと郷土館	名月と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会、白蟻対策等	17,230
★	市民ホール設備等の更新等	会議室エアコン更新、大ホール３点吊マイク更新、小ホール舞台照明整備	18,300

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	図書館各種催し	子どもの読書活動推進講演会、大人のための文学講座、おはなしボランティア養成講座、親子読書活動支援等	170
★	図書館トイレ改修	安全性・利便性向上のため、身体障害者用トイレを多目的トイレへ改修	3,600
	サンセットビーチランHikari会場整備	走路の確保や安全確保のための走路整備、運営上必要な設備を設置	108
	体育施設管理運営	指定管理(期間：平成26～30年度)	
	総合体育館・スポーツ公園・大和総合運動公園		123,944
	勤労者体育センター		3,942
	サン・アビリティーズ光		6,480
★	体育施設整備	スポーツ館柔道畳更新	4,200
	私学振興対策	私立高校建設･設備改修等の事業費借入金に対する利子補給や振興補助	6,289

（参　考）

合併特例債対象事業（再掲）

（単位：千円）

事　　業　　名	平成29年度 予　算　額 （対象事業費）	合併特例債 発　行　額
一般会計出資金（病院事業会計）	405,500	405,500
山田中岩田線道路改良	5,000	4,700
岩田駅周辺都市施設整備	112,500	68,000
学校施設整備	93,600	88,900
学校施設環境改善	3,700	3,500
合　　計	620,300	570,600
件　　数	5件	5件

備考 合併特例債充当率：95%　（一般会計出資金については100%）

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】　・地方消費税交付金(社会保障財源化分)　357,100 千円

【歳出】　・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　7,447,484 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　(単位:千円)

事業		経費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	68,252	7,953			5,314	54,985	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業　等
	障害者福祉費	1,278,678	837,714		54,271	34,080	352,613	自立支援給付事業 地域生活支援事業　等
	老人福祉費	125,982	1,160		16,010	9,590	99,222	老人施設福祉事業 生きがい対策事業　等
	児童福祉総務費	1,113,124	745,204		6,413	31,861	329,646	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業　等
	児童保育費	1,016,871	538,437		169,660	27,213	281,561	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業　等
	児童福祉施設費	10,637	7,070		18	313	3,236	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	293,095	8,834		58,088	19,933	206,240	職員給与費等 保育所運営事業　等
	児童館運営費	6,396				564	5,832	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	785,549	561,387			19,756	204,406	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,503	1,537		450	45	471	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	63,213	31,798		15,513	1,402	14,500	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	22,420	6,758			1,380	14,282	幼児教育振興事業
	幼稚園費	34,255	51		2,834	2,765	28,605	職員給与費等 幼稚園運営事業　等
	小計	4,820,975	2,747,903	0	323,257	154,216	1,595,599	
社会保険	各目(共済費計上)	80,288				7,076	73,212	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑運営事業費	384	78			27	279	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	577,644				50,909	526,735	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	260,258	177,335			7,308	75,615	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	731,440	120,854			53,813	556,773	後期高齢者医療事業
	小計	1,650,014	298,267	0	0	119,133	1,232,614	
保健衛生	保健衛生費	624,132				55,007	569,125	病院事業会計繰出金
	予防費	148,216				13,063	135,153	予防接種事業
	保健指導費	176,898	2,820		1,794	15,184	157,100	健康増進事業 母子保健事業　等
	休日診療所運営費	27,249			21,611	497	5,141	休日診療所運営事業
	小計	976,495	2,820	0	23,405	83,751	866,519	
合計		7,447,484	3,048,990	0	346,662	357,100	3,694,732	